

施策別の振り返りと検討の方向性

【詳細版】

- ① 政策6 「経済産業分野」
～市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち～
- ② 政策7 「自治振興分野」
～ともに力をあわせてつくるまち～
- ③ 政策8 「行政経営分野」
～市民の信頼に応える行政経営～

施策6-① 地域の特徴を生かした観光のまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H27)	目標値 (H29)	目標 達成度	これまでの主な取組	主な成果/目標を達成できない要因	積み残し課題
地域の特徴を生かした観光のまち	観光客数	万人	327	467	470	高	(観光交流課) 湯田温泉観光回遊拠点施設「狐の足あと」、何遠亭など観光交流施設等の整備とともに、明治維新150年をテーマとした大規模な観光キャンペーン、音楽イベント等の開催などにより、観光客数は順調に増加。とりわけ平成27年度は、大河ドラマの放映や世界スカウトジャンボリーの開催など大型イベントが続き、目標値に迫る状況。	(観光交流課) 観光客数、宿泊客数とも増加要因として、大型イベントの開催など特殊要因が増加を後押ししているところがある。レノファ山口やインバウンドなど新たな交流資源やターゲットの確保が必要である。	(観光交流課) 観光客数の増加を地域経済への波及にまでつなげていく取り組みや宿泊ニーズの変化への対応が不足している。
1 観光資源の充実	観光資源数	箇所	48	72	80	高	(観光交流課) 湯田温泉観光回遊拠点施設「狐の足あと」のほか、杉私塾、何遠亭など明治維新関連施設など新たな施設整備などもあり、観光資源の充実が図られている。	(観光交流課) 観光資源を活用し、観光交流人口につなげていく取り組みが必要である。	(観光交流課) 老朽化した施設などは、改修の時期が近づいている施設などについて、施設の維持、廃止など長期的、地域的視点での判断が必要である。
2 観光情報の発信	ホームページアクセス件数	件	266,720	1,494,217	1,200,000	高	(観光交流課) ●山口市観光情報サイト「西の京やまぐち」の内容の充実などにより、ホームページのアクセス数は順調に伸びている。 ●広告宣伝件数は、減少しているものの、インバウンドを意識したパンフレットの多言語化などにより、情報発信の充実を図っている。	(観光交流課) ●観光客数、宿泊客数とも増加している。また外国人観光客数も増加しており、成果は上がっている。 ●広告宣伝件数については、ターゲットや媒体に応じた効果的な情報発信を意識したため、件数自体は減少している。	(観光交流課) ●SNSなどインターネット環境での情報発信が主流となっており、神媒体を維持、継続についての判断が必要である。 ●複数の作成主体による同種の情報媒体が存在しているものについては、情報の集約や発行自体の再編・統合も視野に効率化を図る必要がある。
	広告宣伝件数	件	252	217	310	低			
3 観光ホスピタリティの充実	山口市観光への満足度	%	73.0	75.0	80.0	低	(観光交流課) ●満足度については、目標値までのひらきがあるものの増加傾向となっている。 ●ボランティアガイド案内者数について、目標値までのひらきはあるものの増加傾向となっている。	(観光交流課) ●おもてなし意識の向上など人的要因による満足度については、意識の醸成を図る取り組みなどにより高める可能性はあるものの、二次交通対策やお土産店等の充実など、環境整備を伴うものについては、民間への働きかけを含め、部局横断的な取り組みや期間が必要である。 ●案内ガイドの高齢化や人員確保が困難なこともあり、ガイド案内者数の目標達成は難しい状況である。	(観光交流課) ●無料のボランティアガイドと有料ガイドの役割分担や外国人観光客数への対応が追いついていない。
	ボランティアガイド案内者数	人	12,586	14,210	20,000	低			
4 広域観光の推進	宿泊客数	人	782,876	897,202	950,000	中	(観光交流課) ●山口県やJR、山口観光コンベンション協会、観光交流に連携協定を締結している美祿市、宇部市などと連携し、明治維新150年などをテーマに首都圏や関西圏等への誘客プロモーションを積極的に実施。また、県外連携自治体である鹿児島市や福島市等との相互の観光PRを実施。 ●韓国、台湾など東アジアやタイ、シンガポールなど東南アジアを中心として積極的な誘客プロモーションにより、外国人観光客数は増加傾向である。 ●全国規模のスポーツ大会や屋外での大型音楽イベントの開催により、コンベンション参加者数は、目標値を上回る高い水準となっている。	(観光交流課) ●宿泊客数については、順調に増加しているものの、目標値の達成については、旅行ニーズの変化や受入施設の許容量などの関係もあり、困難な状況である。 ●外国人観光客数については、平成27年度の世界スカウトジャンボリーの影響で目標値を大きく上回る状況となったが、その増加分を考慮しても増加傾向となっている。 ●大型イベントの開催を継続的なものとするともに、様々な産業分野への波及につなげる取り組みが必要である。	(観光交流課) ●インバウンド誘客に向け、Wifi環境やトイレの洋式化、多言語メニュー化など受入環境整備が十分とはいえない。 ●学会の誘致や会社のインセンティブ旅行、教育旅行などへの働きかけにも力を入れていく必要がある。
	外国人観光客数	人	28,189	67,785	32,000	高			
	コンベンション参加者数	人	48,736	139,785	62,000	高			
5 特産品の振興	特産品品目数	品	2	1	3	中	(ふるさと産業振興課) ●「特産品PR推進事業」により、販路拡大や商品開発に意欲的な事業者に対し、展示会等への出展経費や地域資源を活かした特産品開発にかかる経費の一部を支援しました。 ●「地場産業振興事業」により、市内外で開催された大型イベントに出展し、観光と連携した物産PRしたほか、物産パンフレット「おみやげほん。」を作成し情報発信を行いました。 ●国指定の伝統工芸品である大内塗の売上減少や後継者不足等の課題解決に向け、法律に基づく第2次振興計画策定や新商品開発などを支援しました。	(ふるさと産業振興課) ●特産品品目数は、山口県特産品振興奨励賞受賞品数としており、目標を達成できていません。平成27年度は県内6市から21品目の応募のうち受賞品目は4品目で本市から推薦した1品目が受賞いたしました。受賞品目数が少ないため目標達成は難しいですが、魅力ある商品を推薦していきます。 ●特産品販売状況については、全体的には目標は達成できませんでしたが、販売個数等は概ね各事業所において緩やかに上昇しています。 ●大内塗の第2次振興計画は平成28年2月に認定され、計画に基づいた販路開拓等の支援を行っています。	(ふるさと産業振興課) ●推薦商品は地域の特性や農産品等を生かした優れた商品であり、山口ならではの特産品として広くPRできるよう支援し、魅力ある特産品づくりに取り組んでいく必要があります。 ●大内塗の後継者確保や新商品の販路開拓など経営基盤の確立を図る必要があります。
	特産品販売状況（H19=100）	%	100	97	110	中			

施策のねらいとこれまでの評価

地域の特徴を生かし、魅力的な観光のできる本市に、国内外からの多くの方が訪れています。
 本市の観光客数は、市町合併による観光資源の拡充や、国民文化祭、国民体育大会等の大型イベント等により、**堅調に推移してきましたが**、多様化する観光ニーズや地域間競争の激化により、宿泊客は伸び悩んでいるところ
 です。
 こうした中で、観光分野は、第一次産業から第三次産業のすべての産業、そして、都市部から農山漁村地域に至るすべての地域において経済波及効果が高いことから、本市の成長分野として、地域経済の活性化と雇用創出を**図る取り組みが求められるところであり**、「SL」「萩往還」等の活用をはじめ、温泉情緒を醸し出すハード面の整備とともに、現代版湯治の推進や県内のあらゆる食を堪能できる場づくりなど「食」「健康」をテーマにした差別化の推進を図るなど、広域観光の拠点としての湯田温泉の魅力的な空間づくり、**地旅事業などによる市域全体を活用した体験交流を展開していきます**。
 また、「旅行時の滞在消費額の拡大」や「満足度を高めるためのサービス・商品の提供」に向けて、中山間地域や臨海地域の農林水産資源、山口らしさを醸し出す文化・歴史資源等のブラッシュアップ、ブランド化を図っていきます。

施策の成果指標

成果指標	指標の方向性	理由
観光客数	継続	国、県などの統計情報との関係や過去との比較を図る上で必要である。

施策を実現する基本事業の取組の方向性等

(01) 観光資源の充実

観光資源のブラッシュアップや、多様な地域資源を組み合わせることで、魅力的な観光資源を発掘・創出していきます。湯田温泉では、健康、癒し、美容と温泉を組み合わせた現代版湯治の推進や、自然、文化、健康をテーマに地域密着型のツーリズムの充実等を図っていきます。

ねらい	成果指標	指標の方向性	理由
魅力的な観光資源や観光ルートがあり、多彩な観光ができるまちになっています。	観光資源数	見直し	観光資源数として計上しているものの定義が曖昧であることや施設のスクラップ&ビルドを考えていく中で、増加が成果とならないため。

(02) 観光情報の発信

コンベンション誘致活動の強化、首都圏等におけるトップセールス機会の拡大、モバイル媒体やソーシャルネットワークサービス等を活用した情報提供、更には、外国人向け情報の充実（都市サインを含め）を図るなど、関係機関と連携しながら充実した観光情報を発信していきます。また、多様な主体が、おもてなしや地域の魅力を発信できるように、宿泊施設を中心に地域の特長を生かした「食」等の充実を図っていきます。

ねらい	成果指標	指標の方向性	理由
観光資源、イベントなどが広く市内・外に知られています。	ホームページアクセス数	継続	ホームページを活用した情報発信は有効な手法として、今後も内容の充実等図る必要があるため。
	広告宣伝件数	見直し	広告宣伝の形態として、SNS等インターネットメディアの活用が高まってきたため。

(03) 観光ホスピタリティの充実

国民体育大会等で培われたおもてなしを継続させるために、平成25年度及び平成27年度のスカウトジャンボリー開催に向け、国内外の観光客を意識した宿泊や交通関係者の接遇の向上やガイド機能の強化を図ります。

ねらい	成果指標	指標の方向性	理由
全市をあげたおもてなしに、観光客が満足しています。	山口市観光への満足度	継続	旅行者の満足度を上げるための手法として、おもてなしの充実を図ることが重要だと考えるため。
	ボランティアガイド案内数	継続	ボランティアガイドの利用者数を増加は、おもてなしの充実を計る指標と考えるため。

(04) 広域観光の推進

多様な観光ニーズに対応していくために、広域経済・交流圏の魅力的な観光資源を一体的に売り出していく必要があります。交通結節点としての優位性を生かして、湯田温泉を起点とした滞在型周遊観光の推進（文化・健康をテーマにしたツーリズム）、コンベンションの誘致を図るとともに、他自治体や関係機関と連携して、国内でのPR活動や東アジアへの観光プロモーション活動等を展開していきます。

ねらい	成果指標	指標の方向性	理由
国内外から宿泊を伴った観光客がたくさん訪れています。	宿泊客数	見直し	宿泊施設や旅行形態の変化に応じ、宿泊単価（観光消費額）の増加を目指すことを成果としたいため。
	外国人観光客数	継続	外国人観光客数を増加させるための施策の充実は、引き続き、必要と考えるため。
	コンベンション参加者数	継続	コンベンション参加者数の増加に向けた施策の充実は、引き続き、必要と考えるため。

(05) 特産品の振興

新商品開発、販路拡大等市内物産事業者への支援をはじめ、第一次産品の高付加価値化に向けた農商工連携の推進、更には、東アジア地域への販売促進や海外展開への支援に取り組んでいきます。

ねらい	成果指標	指標の方向性	理由
特産品が有名になり、よく売れています。	特産品品目数	見直し	指標を山口県特産品振興奨励賞受賞品数としているが、毎年の受賞数が4品目と少なく指標として適切でないため
	特産品販売状況(H19=100)	継続	目標値に達しておらず、引き続き、向上に努める必要があるため

施策6-② 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H27)	目標値 (H29)	目標達成度	これまでの主な取組	主な成果/目標を達成できない要因	積み残し課題
農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち	本市の耕地面積	ha	5,749	7,592	7,330	高	(農林政策課) ●「生産調整推進事業」により、JA等関係機関と連携して研修会や部会を開催し、たまねぎやキャベツなど付加価値の高い農産物の推進に取り組みました。 ●経営所得安定対策の交付金など農業者の生産意欲の向上や所得の向上に取り組みました。	(農林政策課) ●所得の向上を図るための付加価値の高い農産物生産を推進するなど、生産意欲につながる取り組みをJA等関係機関との連携により行ったことにより、目標値以上の耕地面積の確保を達成しています。	(農林政策課) ●担い手の高齢化や後継者不足など、農業を取り巻く情勢は厳しさを増していますが、農業の生産基盤である耕地面積を確保するため、安定的な農業経営が実現し、農業・農村が持続的に発展するよう、経営所得安定対策交付金を活用した付加価値の高い農産物生産の推進や、単市事業である遊休農地防止事業を活用した遊休農地の発生防止対策など、JA等関係機関と連携した取り組みが必要です。
	認定農業者数	経営者	175	270	330	中	(農林政策課) ●「担い手育成支援事業」により認定農業者等担い手に対する研修会の実施、活動費への助成、集落営農の法人化等に対する支援を行いました。 ●「新規就農者支援事業」により、新規就農者に対する施設等整備費等の補助や新規就農者を雇用した法人への支援とともに、新たに新規就農者に対する家賃支援を開始しました。	(農林政策課) ●集落営農法人等の設立が進んだことや、認定農業者が法人の構成員となったこと、高齢化・後継者不足によって認定農業者の更新ができない事例が増加したこと等により、目標値を達成することが難しい状況です。	(農林政策課) ●地域の農地を守り、後世に伝えていくためには、地域農業の担い手として認定農業者への誘導、農地所有資格法人等の設立とともに、新規就業者・就農者を一人でも多く確保する必要があります。
	新規就農者数	人	4	4	6	低	●「新規就農者支援事業」により、新規就農者に対する施設等整備費等の補助や新規就農者を雇用した法人への支援とともに、新たに新規就農者に対する家賃支援を開始しました。 ●「農地集積・集約化活動事業」により、農地中間管理機構を活用し農地集積に協力する者等に対し協力金を交付しました。	●新規就農者については、農業を目指す若者は増加傾向にありますが、施設整備等初期投資に対する不安などから就農に踏み切れない事例も見受けられます。また、国の農の雇用事業を活用した法人就業者も増加しており、就農ではなく就業希望者が増加傾向にあることから、目標値を達成できていません。	●新規就農者、認定農業者を増加させるため、農業を生業とできるよう「攻めの農林水産業」の展開により、農業所得を増加させる取り組みが必要です。
	特定農業法人数	法人	24	52	45	高		●特定農業法人の設立については、農地集積の面積に応じた支援制度、集落営農法人への農業用機械の補助等により、目標値を超える法人が設立されています。	●集落営農法人は、集落の個別法人レベルではなく、将来を見据えた地域レベルでの経営計画の策定や作業管理を行いながら、新たな人材の雇用や機械の有効利用、また今後の事業展開等に向けた資金確保ができる体制の構築が重要となっており、法人間連携によって大型機械の整備や資材の一括購入、新規就農者の確保等に取り組むこと、農地集積による規模拡大や、6次産業化等の新規事業の実施により、雇用創出と所得拡大を図る必要があります。
担い手への農地集積率	%	26.6	35.0	50.0	中		●担い手への農地集積率については、基盤整備実施地区においては、担い手への農地集積が進んでいますが、未整備地区については、区画形状や水管理等耕作条件の悪い農地を集積してもコスト削減等が難しいなどの理由により、農地集積が進まないため目標達成は難しい状況です。	●担い手への農地集積率を向上させるためには、基盤整備による生産体制の整備、新たな担い手となる法人の設立支援や新規就農者・就業者等、担い手の確保が引き続き必要となります。	
2 時代、ニーズにあった多彩な農業生産	エコファーマー認定者数	人	366	483	700	中	(農林政策課) ●「環境保全型農業直接支払事業」により、有機農業やエコファーマーによる県の慣行基準より化学肥料や農薬の5割削減などの取組を実施する農業者に対し、交付金を交付しました。	(農林政策課) ●「エコファーマー認定者数」については、認定更新期における対象者の高齢化、農地所有資格法人の増加などが要因となり、エコファーマーの認定を更新されない農業者が増加したことにより、目標値を達成することが難しい状況です。	(農林政策課) ●エコファーマーの増加については、対象者の減少により困難な状況ではありますが、環境保全型農業を実践するに当たっては、引き続き、有機農業やエコファーマーによる県の慣行基準から化学肥料や農薬を5割削減する取り組みが必要です。
	水稲のうち、契約栽培米の生産数量	俵	84,566	194,769	211,000	高	●「生産調整推進事業」において、山口中央地域農業再生協議会(地域再生協)を中心に、全農などに対して、米の播種前・収穫前契約の推進を依頼することにより、水稲のうち、契約栽培米の生産数量の確保に取り組みました。	●「水稲のうち、契約栽培米の生産数量」については、地域再生協を中心に、全農などに対して、契約栽培米の増加につながる播種前・収穫前契約の推進を依頼する契約量確保の取り組みを行ったことにより、加工用米を中心に契約量が確保でき、目標値に近づいています。	●農業者の所得向上のため、地域再生協を中心に全農などに対して、引き続き、契約栽培米の契約量確保に向けた、播種前・収穫前契約を推進する取り組みが必要です。
	重点推進作物等の作付面積	ha	116.7	127.9	141.7	中	●「生産調整推進事業」や「園芸作物振興事業」により、農業機械やハウス導入に対する支援を行うことで、農業者の所得向上につながる高付加価値野菜であるたまねぎやキャベツなどの重点推進作物等の作付面積拡大に取り組みました。	●「重点推進作物等の作付面積」については、農業機械やハウス導入などに対する経費の支援を行いました。加工用米や飼料米の生産が増加したことによる水稲作付面積の増加により、目標値を下回っています。	●農業者の所得向上が見込める高付加価値野菜であるたまねぎやキャベツなどの重点推進作物等の作付面積拡大のため、引き続き、農業機械やハウスの導入などに対する支援を行うことにより、これらの野菜の産地化への取り組みが必要です。
	肉用牛飼養頭数	頭	3,047	2,414	3,400	低	●肉用牛の主産地である阿東地域に対して、「あとう牛確立増頭対策事業」や「あとう牛地域一貫確立事業」など、肥育や繁殖の素牛購入費のに対する助成により、増頭支援を行いました。	●「肉用牛飼養頭数」については、飼養農家の高齢化や担い手不足に起因する肉用牛経営の断念、飼養頭数規模の縮小などにより、目標値を達成することが困難な状況です。	●新たな肉用牛経営における担い手の確保・育成や、飼養頭数の減少に歯止めをかけるため、市内産和牛について、生産から肥育までを地域で行う「地域内一貫体制」の確立に向け、必要な体制整備を図る取り組みが必要です。
3 農業生産基盤の整備・維持管理	ほ場整備面積	ha	1,952.40	3,928.1	4,215.1	高	(農林整備課) ●生産基盤整備と一体的に、中心経営体への農地集積を行なうことにより、効率的な営農を行なうため、ほ場整備事業に取り組みました。また、現在ほ場整備事業を実施している地区においては、これらに加え農業の成長産業化と中心経営体の競争力の強化を図ることを目的に取り組んでいます。	(農林整備課) ●東鎮地区(H15～H20)、佐山新地地区(H15～H20)、沖の原地区(H18～H22)において、受益面積109haのほ場整備を事業完了しています。また、川西地区(H18～)、二島西地区(H19～)、黒湯地区(H27～)、銚銭司地区(H28～)の約499haで県営のほ場整備事業を実施中です。	(農林整備課) ●国の土地改良事業に関する予算の影響を受けたこと等により、川西地区及び二島西地区では、当初に予定していた事業期間を超過しており、早期に事業完了する必要があります。
	道の駅の農産物売上高	千円	136,149	397,285	375,000	高	(農林政策課) ●道の駅きらあじすにおける機能強化事業や、道の駅仁保の郷での朝市増築事業など、道の駅施設の施設整備や設備更新を行うことにより、販売施設の機能向上を図り、利用者の利便性の向上を図りました。	(農林政策課) ●道の駅で販売される農産物や農産物加工品は、生産者の顔の見える安心・安全な商品として一定の評価を得ており、目標値以上の売上高を達成しています。	(農林政策課) ●市内の道の駅については開設から20年を経過している施設もあり、老朽化と利用者のニーズの変化に対応するため、施設の改修などを行う機能向上対策と、あわせて商品構成や開催イベントの工夫が必要です
4 食と農の関係づくり	学校給食における地元農産物を使用する割合	%	28.0	66.9	59.0	高	●「食と農のネットワーク推進事業」により、学校給食における地元産野菜のコンテナ納入や、県産100%メニューの実施により、県、生産者、JA、流通業者等と連携して、地元産農産物の積極的使用に取り組みました。	●学校における食育活動や、生産者やJAなどとの連携した学校栄養士の市内野菜産地の情報交換会や見学会を実施することにより、目標値以上の使用割合を達成しています。	●農産物の地産地消への取り組みとして、引き続き、学校給食への地元産野菜のコンテナ納入や、野菜産地の情報提供や関係者の見学会を行うなど、県、生産者やJA、市場関係者等の流通業者等と連携した、地元産農産物の使用割合向上のための取り組みが必要です。
	安心・安全システムへの取り組み農家数	戸	356	-	400				
5 緑と活力あふれる農村の振興	都市農村交流の人口	千人	1,730	1,909	2,250	中	(農林政策課) ●各道の駅で行われる独自のイベントに加え、「都市農村交流推進事業」として、市内道の駅が連携して行う「ルールフェスタ」や「ぐるっと道の駅特産市」などを開催し、農村と都市の交流の促進を図りました。	(農林政策課) ●近年は、近隣市町における道の駅の新設や、民間の直販施設など類似の施設におけるイベント及び直販活動等により、市内道の駅利用者の大幅な増加を見込むことは困難な状況となっています。	(農林政策課) ●市内の道の駅については、開設から20年を経過している施設もあり、老朽化に対する機能向上対策と、利用者のニーズの変化に対応するための商品構成、開催イベントの工夫などの取り組みが必要です。

施策のねらいとこれまでの評価

安定的な農業経営が実現し、農業・農村が持続的に発展する中で農業生産が行われ、安心・安全な食料が供給されています。

本市は、県内一広大な経営耕地面積を有していますが、農業従事者の減少や高齢化に伴う生産構造の脆弱化が進む中で、耕作放棄地が増加し、農地の多面的機能の低下が懸念されています。

こうした中で、意欲のある生産者への農地集積や生産基盤の強化をはじめ、産地化、特産品化を通じて付加価値のある農作物の生産拡大、6次産業化の促進、更には、各種取組みを主体的に行う経営体、担い手の育成等を一体的かつ総合的に図ること、未来につなぐ「農」、いわゆる、生産構造の再構築と生産者の所得向上の仕組みづくりを図っていきます。

また、地産地消を促す、消費者のニーズに沿った供給体制の構築、消費者が地元農産物などを購入しやすい環境づくり、小規模農家などによる少量多品目の生産・出荷体制の確立など、「食（消費者）」と「農（生産者）」をつなぐ取組みを推進していきます。

施策の成果指標

成果指標	指標の方向性	理由
本市の耕地面積	継続	現計画では目標値を達成しているが、目標値を再設定して継続すべきと考えられるため

施策を実現する基本事業の取組の方向性等

(01) 多様な担い手の育成・支援

引き続き、国の施策と連携した新規就農者への支援、集落単位での営農促進、意欲のある経営体への農地集積を進めていくとともに、県、農協等と連携した生産技術の普及、高度化をはじめ、高齢化が進む集落営農組織等へのサポート体制の強化（集落連携、法人統合など）、更には、広域的な農作業受託システムの構築を図っていきます。

ねらい	成果指標	指標の方向性	理由
農業を安定して経営できる担い手が増えています。	認定農業者数	継続	現計画では目標値を達成しておらず、目標値を再設定して継続すべきと考えられるため
	新規就農者数	継続	現計画では目標値を達成しておらず、目標値を再設定して継続すべきと考えられるため
	特定農業法人数	見直し	現計画では目標値を達成しているが、「農地所有適格法人」へ成果指標を見直すべきと考えられるため
	担い手への農地集積率	継続	現計画では目標値を達成しておらず、目標値を再設定して継続すべきと考えられるため

(02) 時代、ニーズにあった多彩な農業生産

市民の食卓を彩る多彩な品目生産を行うため、県、農協等と連携した広域的かつ計画的な生産体制の構築を図るとともに、特定品目への特化や生産手法の差別化等を通じた産地化、特産品化を進めます。

ねらい	成果指標	指標の方向性	理由
消費者のニーズにあった多彩な農業生産が行われ、産地化が進んでいます。	エコファーマー認定者数	廃止	法人化が進み個人経営農家が減少しており、基本事業の方向性と合致しないため
	水稻のうち、契約栽培米の生産数量	継続	現計画では目標値を達成できていないことから、更なる向上を図る必要があるため
	重点推進作物等の作付面積	継続	現計画では目標値を達成できていないことから、更なる向上を図る必要があるため
	肉用牛飼養頭数	継続	現計画では目標値を達成できていないことから、目標値を再設定し、更なる向上を図る必要があるため

(03) 農業生産基盤の整備・維持管理

多面的な機能を有する中山間地域の農地と周辺環境を維持していくことはもちろん、生産機能を高めるために、生産基盤、生産施設等の整備を進めていきます。

ねらい	成果指標	指標の方向性	理由
多面的な農業ができる生産基盤が整っていること、それらの適切な安全管理がなされ、多面的機能が発揮されています。	ほ場整備面積	継続	ほ場整備事業未完了の地区及び新たな要望地区もあり、更なる向上の必要があるため

(04) 食と農の関係づくり

生産者と消費者を直接つなぐ朝市等の直売機能の強化、6次産業化の促進、消費者のニーズである安心・安全に配慮した農作物等の生産、学校給食に食材が提供できる生産・出荷体制の確立（市場経由ルート及び地元直接ルート）の推進など）と食育活動の推進を図っていきます。

ねらい	成果指標	指標の方向性	理由
地産地消などの取り組みにより、生産者と消費者の相互理解が進み、親しみのある食と農の関係が築かれています。	道の駅の農産物売上高	継続	現計画では目標値の375,000千円を達成しているが、更なる向上の必要があるため
	学校給食における地元農産物を使用する割合	継続	現計画では目標値の59%を達成しているが、更なる向上の必要があるため
	安心・安全システムへの取り組み農家数	廃止	指標の対象となる取り組み農家が全ての農家となったため

(05) 緑と活力あふれる農村の振興

農業体験、農家民泊といった都市住民との交流など、農村が有する資源の活用を進めていきます。

ねらい	成果指標	指標の方向性	理由
都市と農村の交流が進み、みんなが活力と活気にあふれる農村づくりを実現しています。	都市農村交流の人口	継続	現計画では目標値を達成できていないことから、目標値を再設定し、更なる向上を図る必要があるため

施策6-③ 森林を守り、育て、生かしたまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H27)	目標値 (H29)	目標 達成度	これまでの主な取組	主な成果/目標を達成できない要因	積み残し課題
森林を守り、育て、生かしたまち	森林経営計画及び森林施業計画認定面積	ha	10,215	23,753	22,250	高	(農林政策課) ●計画に基づいた効率的な森林の施業と適切な森林の保護を通じて、森林の持つ多様な機能を十分に発揮させることを目的に、H27年度において、市有林全域に「森林経営計画」を立てました。	(農林政策課) ●H27年度に市有林全域を対象とした「森林経営計画」を立てたことにより目標値を達成できました。	(農林政策課) ●H25年度から徳地地域で「森林境界明確化事業」を実施していますが、山林面積が広大なため時間を要します。また、徳地地域以外についての実施が望まれています。
	森林の保全や活用に参加・取り組んだことのある市民の割合	%	12.2	15.8	17.7	中	●「森林境界明確化事業」により森林所有者情報の整理を行い、森林経営計画への参画を推進しました。 ●森林セラピーなどの各種イベントを通して、市民に対し森林の大切さ・良さを啓発しました。	●徳地地域において「森林境界明確化事業」により、森林所有者情報の整理を行い、「森林経営計画」への参画を推進し、少しずつではありますが民有林の森林経営計画の認定面積が増加しました。 ●森林セラピーなど森林にふれあうイベントの実施エリアを徳地地域に限定している為、目標値を達成することが難しい状況です。	●市全域を対象とした森林にふれあえる機会の創出が必要です。
1 森林の適正な整備・保全	人工造林面積	ha	64.75	38.50	98.98	低	(農林政策課) ●H25年度に、「多面的機能が持続的に発揮され、地域の産業と暮らしを支える森林」の実現に向けて「山口市森林・林業ビジョン」を策定しました。 ●造林や間伐などの私有林の森林保育を推進するために、市単独の嵩上げ補助を行いました。	(農林政策課) ●H26から市有林において主伐を開始したため、徐々に造林面積が増加していく予定です。 ●単市の嵩上げ補助により私有林保育が推進されていますが、国・県の造林・間伐面積が減少したため実績値は伸び悩んでいます。	(農林政策課) ●多面的機能が持続的に発揮され地域の産業と暮らしを支える森林の実現に向けて、引き続き、計画的な市有林の森林保育と私有林保育の単市嵩上げ補助を行う必要があります。
	人工林の間伐面積	ha	444.96	803.68	1,226.94	中	●市有林において森林経営計画に基づいて造林・間伐等の森林保育を行うことで、市有財産の形成に寄与し、森林の公益的機能の発揮を図りました。		
2 林業経営の安定化	林産物の生産量（木材の素材生産量）	m3	23,045	54,161	41,442	高	(農林政策課) ●市有林の活用を図るため、「山口市有林伐採計画」により立木の払い下げを行いました。	(農林政策課) ●原木価格の上昇やバイオマスとしての需要が高まったことにより、素材生産量は順調に増加し目標値を達成しています。	(農林政策課) ●木質バイオマスの利活用など、木材の新たな活用と供給体制の構築を図ることが必要です。
	林産物の生産量（特用林産物の生産量）	トン	235.7	81.4	370.0	低	●「山口市内産木材利用促進事業」により、市内産木材の利用を促進するため、住宅建築に対して助成しました。 ●「木質バイオマス活用推進事業」により、山口市内の森林資源の有効活用を図るための賦存量調査を行いました。 ●特用林産物生産の拡大を図るため、生産者団体が行う施設設備等の導入に対して助成しました。	●生産者の高齢化と後継者不足により、特用林産物の生産量は年々減少しており、目標値を達成することが困難な状況です。	●林業従事者の所得を向上させ、林業事業者及び椎茸生産者等の新規林業従事者を積極的に確保する仕組みが必要です。
	林業作業従事者数	人	40	43	150	低	●「日本型フォレスター等育成支援事業」により、森林組合職員のレベルアップと雇用促進を図るため、森林組合が負担する新規林業従事者の育成や技術向上・資格取得に係る経費を助成しました。	●森林組合の林業事業者の雇用形態が組合の直営から請負となったことにより、林業従事者が減少し、目標値を達成することが困難な状況です。	
3 森林資源を生かした魅力ある地域づくり	体験プログラム参加者数	人	1,672	1,923	1,000	高	(農林政策課) ●森の案内人のスキルが向上し、セラピー来訪者に対して多様な体験プログラムを実施しました。 ●各種団体と連携したことによりセラピーの活動が充実し、利用者の多様なニーズに対応したイベントを実施しました。	(農林政策課) ●各種団体と連携したことにより、セラピー来訪者からは高い満足度を得ています。それにより、体験プログラム参加者数は目標値を達成しています。	(農林政策課) ●森林セラピーの活動を拡大し、参加者のニーズに対応するため、民間団体への委託の検討が必要です。
	森の案内人による案内人数	人	914	824	2,000	低		●活動している森の案内人の固定化及び高齢化、また森林整備の遅れ等により、案内人数は目標達成が困難な状況です。	●今後は、徳地地域のセラピー活動だけでなく、山登りや森林の伐採体験等を通じて森林に親しむ活動を市内全域へ拡大していく必要があります。

施策のねらいとこれまでの評価
<p>森林の持つ様々な機能を守り、活用しています。</p> <p>本市は、行政面積の75%超が森林であり、県内一の広さを有していますが、近年の木材価格の低迷や不在村森林所有者の増加などにより適切な管理が行われていない森林が増加しています。</p> <p>こうした中で、『山口市森林・林業ビジョン』を策定し、「育てる森林から活用する森林へ」「すべての主体の関与」を基本的な考え方とし、森林所有者への積極的な働きかけを通じた「森林経営計画」策定の推進と、計画に基づく適切な森林管理を図るとともに、その担い手となる森林組合等の経営の健全化と、日本型フォレストナー等の専門職の育成、作業員の確保等を図っていきます。また、こうした整備にあたっては、森林面積の15%超の市有林を有効活用し、森林資源の循環を促進していきます。</p> <p>更には、水源かん養林の維持、森林資源の循環利用を念頭においた適切な伐採、更新を促進し、森林の有する公益的機能かつ多面的機能を維持的に発揮できるよう努めていきます。</p>

施策の成果指標		
成果指標	指標の方向性	理由
森林経営計画及び森林施策計画認定面積	継続	市有林は全域に計画を策定したが、私有林の計画策定が進んでいないため、更なる向上を図る必要があるため
森林の保全や活用に参加・取り組んだことのある市民の割合	継続	現計画では目標値を達成できていないことから、目標値を再設定し、更なる向上を図る必要があるため

施策を実現する基本事業の取組の方向性等

(01) 森林の適正な整備・保全

本市は、小規模な森林所有者が多く、森林施策の集約化による効率的な保全管理が求められています。森林所有者、森林組合等と連携を図る中で、「森林経営計画」の策定を図り、国の制度を活用して整備を進めていきます。また、小規模な森林所有者に対しても、市独自の補助事業を効果的に運用することで森林所有者の継続的な取組を促します。また、森林の適正な整備、保全の基礎となる境界の明確化等に取り組んでいきます。

ねらい	成果指標	指標の方向性	理由
森林所有者が森林を適正に手入れ、管理しています。	人工造林面積	見直し	市内山林全体での施策を対象としているため市の取り組みが反映されにくい
	人工林の間伐面積	見直し	市内山林全体での施策を対象としているため市の取り組みが反映されにくい

(02) 森林経営の安定化

森林組合等の体制強化、作業員の技術向上等の支援を図るとともに、木材利用の流通分野における人材も育成していきます。引き続き、インフラ整備としての林道開設や適正な維持管理を展開します。更には、しいたけ等の特用林産物については、やまぐちブランドの復活をめざし、生産組織の強化に向けた連携体制の再構築と、新たな担い手等の確保に向けた事業を展開していきます。

ねらい	成果指標	指標の方向性	理由
林業の経営基盤が整い、林業従事者が安定した経営をしています。	林産物の生産量(木材の素材生産量)	継続	現計画では目標値を達成しているが、更なる向上の必要があるため
	林産物の生産量(特用林産物の生産量)	継続	現計画では目標値を達成できていないことから、更なる向上を図る必要があるため
	林業作業従事者数	見直し	森林組合作業者(直営)の数のみで、請負作業員の数が入っていないため

(03) 森林資源を生かした魅力ある地域づくり

森林セラピー事業は、都市部と山間部の交流の先進的取組みであり、活動が定着しています。従来の活動に加え、森林とのふれあいを求める多様なニーズを捉え、多様な主体の交流促進と森林に対する関与を強めていきます。

ねらい	成果指標	指標の方向性	理由
市民が森林の大切さを理解し、森林の良さを活用した交流が進んでいます。	体験プログラム参加者数	継続	現計画では目標値を達成できていないことから、更なる向上を図る必要があるため
	森の案内人による案内人数	継続	現計画では目標値を達成できていないことから、目標値を再設定し、更なる向上を図る必要があるため

施策6-④ 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H27)	目標値 (H29)	目標 達成度	これまでの主な取組	主な成果/目標を達成できない要因	積み残し課題
海・川の豊かな恵みを生かしたまち	一漁業経営体当たり平均漁業生産金額	万円	155	147	155	高	(水産港湾課) ●水産資源の保護・回復を図るため、市内県漁協や内水面漁協が実施する種苗放流事業に対する補助とともに、本市においても交流事業により種苗放流を実施しました。 ●漁業就業者の確保を図るため、就業前の長期漁業研修から就業後(3年以内)にかけて、研修及び漁業経営に必要な経費に対する補助を実施しました。 ●市内産水産物の消費拡大を図るため、魚食普及講座や学校給食への食材供給などの魚食普及推進事業を実施しました。	(水産港湾課) ●達成度は目標値の95%となっていますが、漁業生産量や漁業従事者などは減少傾向が続いており依然として厳しい状況であることから、現在の取り組みを継続する必要があると考えます。	(水産港湾課) ●水産資源の保護・回復、就業者の安定的確保、市内産水産物の消費拡大など、いわゆる生産(漁獲)から販売(消費)までの一連の流れに対する総合的な取り組みが必要です。
1 漁場及び漁港の整備・保全	総漁業生産量	トン	636	256	362	低	(水産港湾課) ●市内の山口県漁協及び内水面漁協が水産資源の保護・回復を図るために実施するカサゴ、キジハタ、アユ等の種苗放流事業に対する補助を実施しました。 ●マコガレイ、キジハタ等の種苗放流を本市の交流事業のプログラムとして実施しました。 ●漁業経営の基盤である漁港施設の維持補修や浚渫を計画的に実施しました。	(水産港湾課) ●水産資源の減少に加え、高齢化に伴う漁業従事者の廃業といったいわゆる労働力の減少や天候不良等に起因する出漁回数の減少も影響していると考えられます。 ●本市が支援している種苗放流事業の対象魚種であるカサゴ、キジハタの生産量については、わずかながら回復の兆候が見られます。 ●堆積土量が予想以上に多く、現状の浚渫ですべてを除去するのは困難です。	(水産港湾課) ●カサゴ、キジハタのように資源回復の兆候が見られる魚種については、回復を加速させるための新しい漁場整備に取り組む必要があります。 ●老朽化が著しい漁港施設について、長寿命化を図るための保全工事が必要です。 ●浚渫について、国の補助事業の活用等によりこれまで以上の規模で実施していく必要があると考えます。
2 漁業経営の安定化	漁業従事者数	人	248	145	224	低	(水産港湾課) ●県と連携し、長期漁業研修を実施する市内県漁協に対する研修経費、新規就業者の漁船・漁具の購入経費や経営安定を図るために支給される経営自立化支援金に対する補助を実施しました。 ●長期漁業研修生の市内県漁協への誘致をさらに進めるため、27年度から本市独自の研修生に対する賃貸住宅の家賃補助を実施しました。	(水産港湾課) ●漁業就業については、山口県漁協のいずれかの支店・支所で長期漁業研修を受けた後、その研修先で就業するのが一般的なパターンであることから、就業者の確保にあたっては、1人でも多くの研修生を市内漁協に誘致することが重要です。 そのためには研修実施漁協の財政及び人的基盤の充実が必要となりますが、市内の研修実施漁協は大海支店のみとなっていました。(28年度から山口支所(旧秋穂支所)でも実施することになりました。)	(水産港湾課) ●長期漁業研修は現役漁業者とのマンツーマン指導で進められるため、就業者を安定的に確保するためには、研修指導者の増員を図る取り組みが必要です。
3 海洋資源を生かした地域づくり	交流事業参加者数	人	5,200	7,069	8,950	中	(水産港湾課) ●漁業や地元で獲れる水産物に対する理解を深めてもらうため、市内の小中学生が実際に漁船に乗船し、底曳き網漁やたこつぼ漁を経験する漁業体験を実施しました。 ●地元で獲れる水産物に興味を持ってもらうため、マコガレイ、キジハタ等の種苗放流を市内の保育園児が参加する交流事業として実施しました。	(水産港湾課) ●本市には「えび狩り世界選手権大会」という大きなイベントがありますが、交流人口参加者数はこの大会に代表される既存イベントの天候による開催・中止によって大きく変動します。	(水産港湾課) ●人の流れをつくるための目玉となる特産品づくり、体験漁業や地引網といった観光漁業など、海洋資源を生かした新事業の創設が必要です。

政策6 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
 施策6-④ 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

施策のねらいとこれまでの評価

漁業従事者が豊かな水質資源を守りながら、効率よく安定した経営をしています。

本市は、瀬戸内海沿岸と榎野川、佐波川、阿武川水系の内水面を有した豊かな水産資源を有していますが、漁業従事者の高齢化と減少は著しく、また、ここ数年の原油価格の上昇が追い打ちをかけるかたちで、漁業生産量、生産額ともに減少しているところです。

こうした中で、漁村集落、そして、海・川の恵みを後世に引き継ぐためにも、担い手の発掘、育成を行う「新規就業者支援」や、水産資源の確保と枯渇防止を図り、総漁業生産量回復を目的とした「種苗放流」を継続的に行うとともに、生産者と消費者の交流による地元水産物のPRによる消費拡大、水産資源を活用した各種交流事業の展開など、地域の活性化と漁業従事者の所得向上につながる仕組みづくりを構築していきます。

施策の成果指標

成果指標	指標の方向性	理由
一漁業経営体当たり平均漁業生産金額	継続	現計画では目標値の95%を達成しているが、更なる向上の必要があるため。

施策を実現する基本事業の取組の方向性等

(01) 漁場及び漁港の整備・保全

漁港施設を良好な状態で維持する管理費が必要となり、施設の老朽化に伴う修繕費等の増加も見込まれる中で、長期的な視点で、水産資源の確保や枯渇しないための取組みとして種苗放流等による事業を行っていきます。

ねらい	成果指標	指標の方向性	理由
漁場及び漁港が整備保全されており、それらを利用して漁業が行われています。	総漁業生産量	見直し	生産(漁獲)量は指標として妥当と考えるが、漁業経営体数など労働力を反映させた指標のほうが望ましいと考えられるため。(一漁業経営体当たり平均漁獲量など)

(02) 漁業経営の安定化

新たな地域の担い手の確保と漁業従事者の設備投資等に伴う費用軽減を目的とした事業を引き続き実施していきます。

ねらい	成果指標	指標の方向性	理由
漁業の経営基盤が整い、漁業従事者が安定した経営をしています。	漁業従事者数	見直し	市の取組みの成果を正確に反映した指標でないため。

(03) 海洋資源を生かした地域づくり

生産者と消費者の交流事業の展開、海辺の典型的な風景を復活・維持、新たに水産物の地域ブランド化等を進めることで、臨海部への交流人口の増加を図り、漁業従事者の所得向上等を図っていきます。

ねらい	成果指標	指標の方向性	理由
都市と漁村の交流が進み、市民が海洋資源、魚食等の大切さを理解しています。	交流事業参加者数	継続	成果の検証に最も適した指標であるため。

施策6-⑤ 地域に活力をもたらす産業創出のまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H27)	目標値 (H29)	目標達成度	これまでの主な取組	主な成果/目標を達成できない要因	積み残し課題
地域に活力をもたらす産業創出のまち	市内事業所数	所	9,502	-	向上				
	市内総生産	百万円	639,930	-	向上				
	市内事業所の従業者数	人	87,159	-	向上				
1 企業立地の促進	新たに立地した誘致企業数（累計）	社	3	40	41	高	(産業立地推進室) ● 今後、成長が見込まれる産業分野の企業に対し、各種媒体を利用したPRを行うとともに、進出意向に関するアンケート調査を実施し、積極的な誘致活動を展開しました。 ● 市内立地済みの誘致企業に対し、アフターケアとして訪問活動を行い、新たな設備投資や雇用の創出を促進しました。 ● 山口市企業立地促進条例に基づき、本市に立地した企業に対し奨励金を交付しました。平成27年度には、より積極的な誘致を推進するため、情報関連産業の優遇制度を拡充しました。	(産業立地推進室) ● 平成27年度の誘致企業数は5社で、平成18年度からの累計は40社となっています。なお、平成28年度には新たに7件の立地があり、累計が47件となっていることから、平成29年度の最終目標値である41件を既に達成しています。 ● 平成27年度は5社の企業誘致により、349人の雇用増となり、平成18年度からの累計で1,430人の雇用を創出できました。平成29年度の最終目標値は1,360人であることから、既に目標値を達成しています。なお、平成28年度には350人の雇用増で累計1,780人の雇用を創出しています。	(産業立地推進室) ● 奨励金等の優遇制度の見直しにより、引き続き積極的に企業誘致を推進します。今後、本市において集積が見込まれる情報関連産業の誘致についても積極的に事業を展開します。 ● 市内立地済みの誘致企業に対し、新たな設備投資や雇用の創出が行われるよう、訪問活動等による働きかけを行います。 ● 企業誘致の受け皿となる事業用地が不足していることから、新たな産業団地の整備を進めます。
	新たに立地した誘致企業の雇用従業員数（累計）	人	85	1,430	1,360	高			
2 起業の促進	新規起業数	件	43	35	45	低	(ふるさと産業振興課) ● 「起業化支援事業」により、起業・創業する事業者に対し、事務所開設費や販売促進費・通信費・出資受入支援費補助、法人化申請費等の一部を支援しました。 ● 平成27年2月に市及び市内を中心とした関係機関18団体により創業支援協議会を設立し、創業支援に関する意見・情報交換等を実施しました。また、市内関係機関47ヶ所に創業相談窓口を設置し、官民連携した取り組みを実施しています。	(ふるさと産業振興課) ● 起業化支援補助制度を活用した平成20年度からの起業累計件数は14件ありました。目標は達成できていませんが、市内で起業する事業者数については平成20年度対比で15名増加しています。 ● 創業支援計画において、各支援機関が特定創業支援事業を実施することにより起業・創業する事業者の掘り起こしが行われています。 ● U/Iターンによる移住創業が増加しており、移住希望者への助成制度を整備しました。	(ふるさと産業振興課) ● 起業を目指す市民の掘り起こしのほか、市民が起業に対して身近に理解を感じることのできる仕組みづくりに取り組む必要があります。 ● 起業を目指す市民に起業時の支援となる制度融資や補助制度などを広く周知する必要があります。
	延べ起業相談件数	件	845	289	850	低			
3 ビジネスマッチングの促進	産学連携・事業連携による共同研究事業数	件	1	3	3	高	(ふるさと産業振興課) ● 「ビジネスマッチング・連携支援事業」により、企業、大学、公的試験研究機関等とのビジネスマッチング又は連携による新商品等の研究開発や試作を行う事業者に対し、開発等経費の一部を支援しました。	(ふるさと産業振興課) ● ビジネスマッチング・連携支援補助制度により、産学公及び企業間の連携事業件数は目標値を上回っています。	(ふるさと産業振興課) ● 大学や公的試験研究機関が持つ技術の周知を図ることで更なるビジネスマッチングを創出することができます。
4 匠のまちの創出	匠のまち創造支援事業を活用した出店件数	件	4	16	48	低	(ふるさと産業振興課) ● 「匠のまち創造支援事業」により、大内文化特定地域内に新規出店する事業者に対し、出店経費の一部を支援しました。 ● ふるさと伝承総合センターにおいて、耐久調査(H27)に基づいた施設改修(H26～H27)を実施しました。	(ふるさと産業振興課) ● 出店支援制度により、制度を活用した累計出店件数は20件(～H28)ありましたが、目標が達成できていません。この要因としては、出店相談が増加傾向にあることから空き物件の減少などによるものと考えています。 ● 「伝承施設利用者数」は、目標値を上回っており、指定管理者が自主事業として、新たなものづくりの担い手である子供や熟年世代を対象とした体験教室などを積極的に展開した成果が表れたものと考えています。	(ふるさと産業振興課) ● 出店件数を増加させるためには、空き物件の情報把握や掘り起こし、出店希望者と所有者とのマッチングなど、一元的に出店をコーディネートする人材を配置する必要があります。
	伝承施設利用者数	人	53,094	56,087	55,000	高			
5 中心商店街の活性化	山口市商店街通行量調査での通行者数	人	54,252	47,883	54,000	低	(ふるさと産業振興課) ● 「中心市街地活性化整備事業」により、第1期山口市中心市街地活性化基本計画に商業の活性化を目的に掲げた「2核十字型モール構想」の実現化を目指し、東の核として民間が施設整備した整備費の一部を支援しました。 【アルビ跡地事業】 ・マルシェ中市中整備事業(H22) ・和楽の映都整備事業(H23) ● 「中心市街地活性化事業」により、中心商店街の賑わいの創出に向けた各種イベントを開催するとともに、空き店舗への出店サポートや各種事業をコーディネートするタウンマネージャー等の設置費用を支援しました。また、遊休不動産の有効活用を目指した事業推進組織を設置し、事業化に向けたワークショップなどを開催しました。 ● 「あきないのまち支援事業」により、中心商店街の空き店舗へ出店する事業者に対し、出店経費の一部を支援しました。	(ふるさと産業振興課) ● 「山口市商店街通行量調査での通行者数」は、調査年度により乱高下があることから調査日の天候や近隣でのイベント開催状況などが影響しているものと考えています。なお、商店街関係者からの聞き取りによると、実感値として通行量が若干減少しているという意見が多数あり、郊外大型商業施設の増床が影響しているものと考えています。 ● 「空き店舗率」は、基準値の平成18年以降、平成23年度のピーク時には16.8%まで上昇しましたが、平成24年度以降はタウンマネージャーを中心とする出店サポートや出店支援制度の拡充などにより改善傾向にあります。 ・出店支援制度を活用した出店数 H20～H23 12店舗 H24～H27 47店舗	(ふるさと産業振興課) ● 中心商店街の魅力向上にあたっての最重要課題は空き店舗の解消と考えており、タウンマネージャーを中心とした出店サポートや出店支援制度については継続して取り組む必要があります。 ● 空き店舗の中には、老朽化による貸出不能の店舗が増加傾向にあり、これらに対応した取り組みを検討する必要があります。
	山口市中心商店街会員数	人	224	232	240	中			
	山口市中心商店街に魅力を感じている市民の割合	%	9.8	11.1	14.0	中			
	小売業年間商品販売額	百万円	10,731	-	11,000				
	空き店舗率	%	7.1	11.1	4.8	低			

施策のねらいとこれまでの評価
<p>新しい企業の立地や、まちの特徴を生かした産業の集積が図られるとともに、新製品、新事業の創出がなされ、地域経済が活性化しています。</p> <p>厳しい経済情勢が続く中で、本市の企業誘致は、平成17年10月の合併以後、23社を誘致（増設含む）、1,100人を超える雇用を創出しています。しかしながら、福岡、広島の中核都市圏、首都圏に、若者や富の流出が進むとともに、人口減少による内需の縮小、生産年齢人口の減少に伴う成長制約など、将来的に本市及び圏域を取り巻く経済環境は厳しくなることが予測されます。</p> <p>こうした中で、今後成長が期待される分野を中心に、都市型産業、高付加価値を生み出す産業の誘致、集積を図っていき、地域経済の活性化と就業の場を創出していきます。特に、企業ニーズに対応する工業団地の確保、小郡都市核における産業交流機能の強化を進めていく中で、企業進出を促す制度等を拡充していきます。また、中心商店街の空き店舗対策、起業化の促進については、若者、女性、退職者など様々な人がチャレンジできる環境を整備していきます。</p> <p>こうした取組みを通じて、都市核を中心に、地域間、産業間の連携が高まり、また、様々な主体の経済活動が重層的に展開されることで、圏域内の経済循環“力”を高めていきます。</p>

施策の成果指標		
成果指標	指標の方向性	理由
市内事業所数	廃止	指標を取得する「経済センサス」は隔年で実施されるため、毎年度の成果指標を取得できないため。
市内総生産	廃止	指標を取得する「市町村民経済計算」は3年毎で実施されるため、毎年度の成果指標を取得できないため。
市内事業所の従業者数	廃止	指標を取得する「経済センサス」は隔年で実施されるため、毎年度の成果指標を取得できないため。

施策を実現する基本事業の取組の方向性等

(01) 企業立地の促進

景気動向は不透明な状況ではありますが、条例等の見直しによる立地奨励金などの優遇制度の拡充、企業ニーズに対応できる団地等の確保、今後成長が見込まれる分野、業種への積極的なアプローチ等を実施していきます。

ねらい	成果指標	指標の方向性	理由
企業が立地、集積し、雇用の場が生まれています。	新たに立地した誘致企業数(累計)	継続	現計画では目標値を達成しているが、更なる向上の必要があるため。
	新たに立地した誘致企業の雇用従業員数(累計)	継続	現計画では目標値を達成しているが、更なる向上の必要があるため。

(02) 起業の促進

独創性や発展性のある事業や新分野への起業にチャレンジできるよう、また、異業種の連携等により新たな事業・産業の創出を促進するための環境整備を図っていきます。

ねらい	成果指標	指標の方向性	理由
起業を支援する環境があり、起業が進んでいます。	新規起業家数	継続	目標値の75%以上を達成しているが、更なる起業家数の増加を目指す必要があるため
	延べ起業相談件数	継続	目標値を達成しておらず、引き続き件数の増加を目指す必要があるため

(03) ビジネスマッチングの促進

独創性や発展性のある事業や新分野への起業にチャレンジできるよう、また、異業種の連携等により新たな事業・産業の創出を促進するための環境整備を図っていきます。

ねらい	成果指標	指標の方向性	理由
新しい事業や付加価値の高い製品が創出されています。	産学連携・事業連携による共同研究事業数	継続	目標値を達成しているが、引き続き事業数の増加を目指す必要があるため

(04) 匠のまちの創出

出店希望者と空き家のマッチングや、起業化支援等を図り、歴史的な町並みにあった商業空間を形成します。

ねらい	成果指標	指標の方向性	理由
大内文化特定地域内に伝統産業等が集積し、多くの人が訪れています。	匠のまち創造支援事業を活用した出店件数	継続	目標値に達しておらず、引き続き、向上に努める必要があるため
	伝承施設利用者数	継続	目標値を達成しているが、引き続き、利用者数の増加を目指す必要があるため

(05) 中心商店街の活性化

「山口市中心市街地活性化基本計画」の継続的な推進を図る中で、これまで蓄積されたストックを活用し、域外から集客できる専門性と、地域住民の生活に密接に関わる日常的なサービスを提供できる機能を兼ね備えた魅力的な都市空間を形成していきます。なかでも、中心市街地をコーディネートするタウンマネージャーを中心とした空き店舗対策やイベント開催等の情報発信も行き、商店街会員数の増加、商店街全体の魅力向上につなげていきます。

ねらい	成果指標	指標の方向性	理由
山口市中心商店街が魅力を持ち、多くの人で賑わっています。	山口市商店街通行量調査での通行者数	継続	目標値に達しておらず、引き続き、向上に努める必要があるため
	山口市中心商店街会員数	見直し	営業店舗数と会員数が一致しておらず、指標として適切でないため
	山口市中心商店街に魅力を感じている市民の割合	継続	目標値に達しておらず、引き続き、向上に努める必要があるため
	小売業年間商品販売額	廃止	指標値が取得できないため
	空き店舗率	継続	目標値に達しておらず、引き続き、向上に努める必要があるため

施策6-⑥ 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H27)	目標値 (H29)	目標 達成度	これまでの主な取組	主な成果/目標を達成できない要因	積み残し課題
市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち	廃業事業所数	所	1,640	-	低下				
	市内事業所数（資本金1億円以下の法人市民税納税対象事業所）	所	4,049	4,010	維持	高			
	ハローワーク山口管内（徳地地域除く）有効求人倍率	倍	0.96	1.28	1.00	高			
1 中小企業の経営安定化	商工会議所及び各商工会の会員数	人	3,656	3,527	3,950	低	<p>（ふるさと産業振興課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●住宅リフォーム関連支援事業により、市内業者が施行するリフォーム工事を行う市民に対して助成を行ったことで、リフォーム工事需用を喚起し、また、助成を商品券で行い市内の消費喚起を促し市内経済の活性化を図りました。 ・住宅リフォーム資金助成事業(H23・H24) ・住まい安心安全・省エネ改修資金助成事業(H25・H26) ・安心快適住まいる助成事業(H27～) <p>●市制度融資により、中小企業者の経営の安定や経営基盤の強化を図るため、低金利での融資や信用保証料の一部経費を補助する支援を行いました。</p>	<p>（ふるさと産業振興課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「商工会議所及び各商工会の会員数」は、市内事業所数の減少などが影響し目標を達成できていません。特に、商工会エリアの減少が著しく、経営者の高齢化による廃業などが要因と考えています。 ●制度融資利用件数としては目標を達成しており、件数及び融資額は概ね横ばいの状態ですが、社会情勢の変化によって生じる事業拡大や業績悪化に伴う資金需要に対応できる制度としてニーズの高い事業です。 	<p>（ふるさと産業振興課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●制度融資について、市内中小企業の安定的な経営を支援する制度となるよう、金融機関との連携を密にし、経済情勢や企業ニーズに応じた制度見直しを図りながら事業実施する必要があります。 ●事業所数の維持、拡大のためにも商工会議所及び各商工会の会員が円滑に事業の引き継ぎができるよう事業承継の手法について周知する必要があります。
	山口市の制度融資利用件数	件	28	77	60	高			
2 働く環境の充実	中小企業勤労福祉共済会加入者数	人	3,267	2,517	3,350	低	<p>（ふるさと産業振興課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市内中小企業の勤労者へ共済制度を普及することにより、勤労者の福利厚生の上を向上させるため、事業所訪問など中小企業勤労福祉共済会への加入を促進する取組みを行いました。 ●勤労者の生活安定のために低利で融資を行う金融機関に対し、原資の貸付を行いました。 ●山口勤労者総合福祉センターにおいて、耐久調査(H27)に基づいた施設改修(H26～H27)を実施しました。 	<p>（ふるさと産業振興課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「中小企業勤労福祉共済会加入者数」は、市内中小企業の経営環境の悪化や福利厚生制度の多様化などを要因に目標値を達成できていません。 ●「勤労福祉施設の利用者数」は、山口勤労者総合福祉センターにおける貸館件数の減少や施設改修の影響などにより目標値を達成できていません。 	<p>（ふるさと産業振興課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●勤労福祉施設の利用者を増加させるために、施設管理者と連携を図りながら立地の優位性を生かした貸館の増加に向けた周知の強化や魅力的な自主事業の開催など新たな利用者を増加させる取組みが必要です。
	勤労福祉施設の利用者数	人	88,846	80,485	91,000	低			
3 就業の促進	新規学卒及びパートを除く一般の職業就職率	%	32.1	33.7	35.0	中	<p>（ふるさと産業振興課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●就職支援事業により、就職を希望する市内の高校生を対象に、就職・職業意識の醸成や職業理解に関するセミナーを開催しました。また、市内大学生と地元企業とのミスマッチを解消するため、交流会やセミナーの開催、インターシップを実施しました。 ●求職者支援緊急対策事業により、雇用機会の拡大や地元雇用の促進を目的に、一定の条件を満たした離職者、未内定新規学卒者、障がい者等を雇用した事業者へ雇用助成金を交付しました。 ●ハローワーク山口と連携(トップセールス)を行い市内事業所に対して求人要請による求人確保の取組みを行いました。 ●若年層を中心とした離職者の正規雇用化に向けた取組みを行いました。 ・起業支援型地域雇用創造事業(H25) ・チャレンジサポート人材育成事業(H25) ・雇用確保人材育成事業(H26) ・重点分野雇用確保人材育成事業(H27) ・事業拡大・雇用創出事業(H28) 	<p>（ふるさと産業振興課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「新規学卒及びパートを除く一般の職業就職率」及び「新規高卒就職率」は、景気回復による雇用情勢の改善や関係機関と連携した雇用施策の実施により目標値を達成する見込みとなっています。 	<p>（ふるさと産業振興課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●雇用情勢の改善により、市内企業においても労働力不足が顕著に表れている中で、これまでの離職者対策事業に加え、人材確保対策事業に注力していく必要があります。 ●市内大学生(4年制)の約7割が県外で就職する中で、地元就職の促進に向けた更なる取組みが必要です。
	新規高卒就職率	%	96.9	99.7	99.0	高			

施策のねらいとこれまでの評価

事業所の経営が安定し、市民が安心して働いています。
 平成20年秋のリーマンショック以降の厳しい経済情勢のほか、本市は、ここ数年の公共事業等の縮小、事業主の高齢化や後継者不足など様々な要因から、廃業事業所数は増加傾向にあり、今後とも、大幅な改善が期待できないところです。
 こうした中で、中小企業、零細事業者に対して、低利かつ信用保証料が有利な制度融資の継続実施や、新たな設備投資に対する支援など、経済情勢の変化に応じて制度の変更や新設を行うなど支援体制の強化を図るとともに、経済情勢等を踏まえ、潜在的な需要を喚起する施策を効果的に展開していきます。
 また、雇用情勢については、県内の大手製造業等の事業撤退に起因する離職者対策、新規学卒者の就職支援等について、国、県、経済団体等との連携を図る中で各種取組みを展開していきます。

施策の成果指標

成果指標	指標の方向性	理由
廃業事業所数	廃止	指標を取得する「経済センサス」は隔年で実施されるため、毎年度の成果指標を取得できないため。
市内事業所数(資本金1億円以下の法人市民税納税対象事業所)	継続	現計画で目標値をほぼ達成しているが、更なる向上の必要があるため。
ハローワーク山口管内(徳地地域除く)有効求人倍率	継続	現計画で目標値を達成しているが、更なる向上の必要があるため。

施策を実現する基本事業の取組の方向性等

(01) 中小企業の経営安定化

厳しい経済状況の中、資金繰りに困窮している中小企業等に対して、低利かつ信用保証料が有利な制度融資の継続実施や、成長分野に対する支援策を講じていくなど、運用面において、企業ニーズや経済状況に迅速に対応した取組みを行うことで、成果を高めています。

ねらい	成果指標	指標の方向性	理由
事業所の経営基盤が強化され、経営が安定しています。	商工会議所及び各商工会の会員数	継続	目標値に達しておらず、引き続き、向上に努める必要があるため
	山口市の制度融資利用件数	継続	目標値は達成しているが、引き続き、利用件数の向上に努める必要があるため

(02) 働く環境の充実

ねらい	成果指標	指標の方向性	理由
就業者が安心して働くことができる環境があります。	中小企業勤労福祉共済会加入者数	見直し	指標の向上に関連する事務事業がないため
	勤労福祉施設の利用者数	継続	目標値に達しておらず、引き続き、向上に努める必要があるため

(03) 就業の促進

大規模事業所の撤退等による離職者、新規学卒者（高校生や大学生等）、障がい者の雇用機会の拡大や安定雇用等の雇用環境の充実を図るため、市独自の制度の創設や市内企業への求人要請等により地元雇用を促進します。また、市内事業者と新規学卒者がお互いの思いを共有し、よく理解できるようなセミナーや交流会を開催し、雇用のミスマッチの解消に努めます。そのほか、ハローワーク山口等と連携した求人情報の収集・発信、高齢者の就業機会の促進を図り、労働環境の改善に取り組みます。

ねらい	成果指標	指標の方向性	理由
資格や技術などを身につけ、就業のチャンスが広がっています。	新規学卒及びパートを除く一般の職業就職率	継続	目標値に達しておらず、引き続き、向上に努める必要があるため
	新規高卒就職率	継続	目標値に達する見込みであるが、更なる向上に努める必要があるため

施策7-① 人のきずなでつくるまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値(H27)	目標値(H29)	目標達成度	これまでの主な取組	主な成果/目標を達成できない要因	積み残し課題
人のきずなでつくるまち	地域活動に参加している市民の割合	%	37.5	54.2	50.0	高	(協働推進課) ●市内21地域に地域づくり協議会を組織するための支援をしました。 ●「地域の個性を活かす交付金事業」により、単位自治会の活動及び地域づくり協議会の活動を支援しました。 ●「市民活動支援センター管理運営事業」「市民活動促進事業」により、市民活動団体の支援等を行いました。	(協働推進課) ●平成22年から始めた地域づくり交付金事業により、市内21地域で地域づくり協議会が組織され、地域住民を巻き込んだ協働によるまちづくりに取り組んだことにより、「地域活動」への参加は順調に推移しています。 ●市民活動を行っている市民の割合はここ数年横ばいである中、まちづくりアンケートによれば、「以前やっていた」、「機会があればやってみよう」という回答が約4割ですが、これら市民活動へ関心がある人へのアプローチが不十分であったことが要因の一つと考えられます。	(協働推進課) ●地域活動への参加は順調に推移していますが、地域づくり協議会の知名度や、地域交流センターを中心とした地域づくりへの参画の数は依然低いことから、これらを推進するための取組みを進めて行く必要があります。 ●今後、持続可能な地域づくりを進めていくために、新たな地域自治組織の必要性や、地域づくり協議会や地域づくり交付金のあり方について検証、整理していく必要があります。 ●引き続き、市民に対して多様な社会参加の場の一つとして、市民活動に参加する機会を提供するとともに、活動に対する関心を高めるための方策について検討していく必要があります。
	地域交流センターを中心とした地域づくりに参画している市民の割合	%	15.2	27.6	18.0	高			
	[参考] 地域づくり協議会を知っている市民の割合	%	25.5	32.7	30.0	高			
	市民活動を行っている市民の割合	%	10.8	11.7	15.0	低			
1 地域コミュニティの充実	自治会活動に参加している市民の割合	%	25.7	33.4	27.0	高	(協働推進課) ●「地域の個性を活かす交付金事業」の自治会等自治振興交付金により、市内の単位自治会の活動を支援しました。 ●「地縁団体認可事務」により、所有不動産の適正管理を行おうとする地縁団体の法人化手続きを実施しました。	(協働推進課) ●自治会への加入率も上昇し、自治会活動への参加が促進されてきています。	(協働推進課) ●依然、自治会の加入率が低い地域もあることから、加入率を上げるための啓発活動を引き続き行う必要があります。
	認可地縁団体数	団体	141	304	290	高			
2 地域自治の意識の高揚としくみづくり	地域づくり計画を作成した地域自治組織数	地域	9	21	21	高	(協働推進課) ●地域づくり協議会に対し、地域づくり交付金等による財源支援を行いながら、地域づくり支援センター、地域交流センターによる人的支援も実施しました。 ●市職員に対しては、係長級以上の職員に「協働によるまちづくり」に係る研修を実施すると共に、地域活動応援隊制度による参加促進、毎年アンケート調査等の実施による啓発活動を実施しました。	(協働推進課) ●市内全地域の地域づくり協議会において、地域づくり計画が策定されました。 ●市職員の地域活動への参加は横ばいの状況です。地域応援隊の登録はありますが、地域応援隊活用が少ないことや、職員の意識の醸成が十分でなかったことが要因として考えられます。	(協働推進課) ●地域づくり計画は全地域策定されましたが、地域づくり計画の認知度は依然低い状況であるので、地域全体への地域づくり計画を普及するとともに、地域づくりへの意識の醸成に向けた取組みが必要です。 ●地域応援隊制度を導入等、職員の地域づくりへの意識の醸成を図ったきましたが、応援隊制度の活用方法等に課題があり、十分に機能しなかったところがあるため、今後、職員がより地域づくりに参加できる仕組みの構築が課題となっています。
	地域づくり計画の内容を知っている市民の割合	%	17.6	21.9	20.0	高			
	地域活動に参加している市職員の割合	%	72.0	73.0	100.0	低			
3 市民活動の促進	NPO法人数	団体	65	83	100	中	(協働推進課) ●市民活動促進事業交付金等により、市民活動団体の育成、活動支援を実施しました。 ●市民活動支援センター「さぼらんて」において、NPOマネジメント支援や人材育成講座を実施する等、市民活動団体の育成支援を実施するとともに、広報誌等を発行し、市民活動の普及のための啓発活動を実施しました。 ●さぼらんてによる「コードモジカンプロジェクト」等において、地域づくり協議会と市民活動団体との連携事業を実施しました。	(協働推進課) ●NPOの法人化、団体運営の充実の支援については、さぼらんてを中心に実施していますが、NPOの団体数は横ばいの状況です。 ●市民活動促進に係る助成制度において、助成の目的が不明確であるとともに、市民活動支援センターとの連携が不十分であったこと等から、十分な団体育成支援につながらなかったことが要因と考えられます。	(協働推進課) ●NPO法人においても、高齢化により団体マネジメントが難しくなったり、後継者育成等の問題が生じていることから、それに対する新たな支援の検討が必要です。 ●今後、NPO法人等の育成においては、中長期的視野にたった団体育成が必要であり、そのためには、団体育成プログラムの構築とともに、それに対する支援方法を検討する必要があります。
	ボランティア団体数	団体	147	109	190	低			
	認定NPO法人数	団体	-	2	2	高			
4 活動しやすい環境の整備	市民活動支援センターの利用者数	人	17,535	27,844	33,300	中	(協働推進課) ●市民活動団体に「市民活動実態調査」を実施し、市民活動支援センターの利用環境や機能についての改善点を把握するとともに、施設や機能の改善を図りながら、利用促進に努めてきました。 ●平成21年度に、地域づくり、生涯学習、社会教育及び地域の防災拠点として、市内21地域に地域交流センターを設置。 建築基準法上の耐震基準が強化された昭和56年以前に建設され、老朽化の著しい施設については建替え整備、昭和56年以降に建設され、耐震基準を満たしている施設については、利用者数の増加による狭隘化への対応として増改築整備を行ったところである。 また、駐車場台数が不足する施設については、駐車場の拡充整備を行うこととしている。 (南部振興局) 場外舟券販売所の周辺環境を良好に維持・改善するために、阿知須自治会連合会、佐山地区連合自治会が主体となって実施する交通安全対策、治安維持対策、青少年及び教育環境対策、周辺環境の美化対策等の事業に対して補助しています。	(協働推進課) ●当初、右肩上がりの目標設定となっていたが、下降気味の横ばいの状況ですが、これは、立地や各地域に存在する市民の活動拠点である地域交流センターの利活用がされていることが要因と考えられます。 新築整備 ・秋穂地域交流センター(H22) ・仁保地域交流センター(H22) ・嘉川地域交流センター(H24) ・阿東地域交流センター(H25) ・陶地域交流センター(H28) ・宮野地域交流センター(H28) 増改築整備 ・大蔵地域交流センター(H26) ・大蔵地域交流センター(H27) 駐車場整備 ・小鯖地域交流センター(H28、工事中) 平成29年度末においては、整備率は57.1%(12施設/21施設)となる予定である。 ・整備済施設(耐震基準を満たす施設・・・15施設) 大蔵、白石、湯田、仁保、小鯖、宮野、吉敷、平川、大蔵、陶、嘉川、秋穂、阿東 ・平成30年度以降整備予定施設(6施設) 大内(増改築)、鑄銭司、二島、佐山、小郡、阿知須、徳地 小鯖、平川、名田島については耐震性を有しているものの、エレベーターが設置されていないことから、設置に向けての検証を行い、敷地スペースの確保に加え、現在の施設への設置が困難であると判断をしている。 (南部振興局) 阿知須、佐山両地区とも毎年補助金額上限まで申請され、事業を実施されています。 また、成果指標の一つである両地区での人身事故発生件数は減少傾向にあるなど、生活環境の維持・改善が成されています。	(協働推進課) ●市民活動支援センター「さぼらんて」は、実態調査においても、無料の駐車場がないこと等、場所の利便性が悪い等の意見が多くており、また、老朽化による施設の不具合等の問題もあることから、今後の利用促進を図るためには、移転等を含めて検討する必要があります。 ・平成30年度以降整備予定施設(6施設) 鑄銭司、二島、佐山、小郡、阿知須、徳地 現在、鑄銭司、二島、佐山、小郡については着手済みである。阿知須、徳地については新たな総合計画に位置づけのうえ、総合支所と合築のうえ整備することとしており、平成29年度から地域との調整に着手することとしている。 大内については、耐震性を有しているもの利用者数の増加による狭隘化への対応として増改築整備を行うこととしている。 平川については駐車場の拡充整備を行うこととして地域と調整を進めているところである。 (南部振興局) 引き続き場外舟券販売所の立地に伴い悪化が懸念される生活環境を良好に維持・改善するために実施していきます。
	地域交流センターの整備率	%	23.8	42.9	71.4	中			

施策のねらいとこれまでの評価
<p>地域コミュニティ活動や、テーマに沿った市民活動が盛んに行われ、地域や社会のために協力しあう人と人のきずながあります。</p> <p>平成21年4月に「山口市協働のまちづくり条例」を施行し、これまでの公民館機能にまちづくり機能を加えた「地域交流センター」を市内の各地域に設置し、市民と行政、市民と市民が連携し、地域の実情に合わせて、ともにまちづくりを行う「やまぐち式協働」を進めています。これまで、様々な主体が参加し地域づくりを実行できる受け皿「地域づくり協議会」を、市内21地域で立ち上げ、現在、その支援を最優先課題として取り組んでいます。今後は、地域づくり交付金等による財政的支援、地域担当職員等による人的支援など地域づくり協議会への支援を更に充実していくとともに、将来を見据えた新たな地域自治組織の研究を進めるなど、地域自治の強化を通じて、地域住民が“安心”を“幸せ”を実感できる取組みに繋げていきます。あわせて、地域づくりの拠点である地域交流センターの計画的な整備を進めていきます。</p> <p>そして、市民活動については、社会や地域に貢献したいと願う市民に自己実現の場や社会参加の機会を提供できるよう各種情報提供や情報発信の支援を行うとともに、市民活動団体等が地域課題に主体的に関われるように法人化に向けたサポート体制の充実等を図っていきます。</p>

施策の成果指標		
成果指標	指標の方向性	理由
地域活動に参加している市民の割合	継続	現計画では目標値の50%を達成しているが、更なる向上の必要があるため
地域交流センターを中心とした地域づくりに参画している市民の割合	継続	現計画では目標値の18%を達成しているが、更なる向上の必要があるため
[参考]地域づくり協議会を知っている市民の割合	見直し	施策の成果指標が基本事業レベルであるため
市民活動を行っている市民の割合	見直し	施策の成果指標が基本事業レベルであるため

施策を実現する基本事業の取組の方向性等

(01) 地域コミュニティの充実

核家族や高齢者の単身世帯等が増加し、個別、多様化する住民ニーズが拡大する中で、安心、安全な暮らしの基盤になる地域コミュニティや家庭、地域内での人々の絆の大切さが再認識されています。市民の日常生活と密接に関わりをもつ近隣生活圏（概ね単位自治会の範囲）における地域住民の自助、共助の取組みを更に促していきます。

ねらい	成果指標	指標の方向性	理由
地域コミュニティが形成され、身近な課題の解決に向けた活動を積極的に行っています。	自治会活動に参加している市民の割合	継続	現計画では目標値の27%を達成しているが、更なる向上の必要があるため
	認可地縁団体数	見直し	基本事業の成果指標が基本事業レベルであるため

(02) 地域自治の意識の高揚としくみづくり

将来の地域自治区の導入を視野に、地域交流センターと地域づくり協議会を中心に、地域住民の主体的なまちづくりを促していくために、地域づくり交付金など地域の裁量で使うことのできる予算の充実を図るなど、地域における権限の強化を図っていきます。

ねらい	成果指標	指標の方向性	理由
地域交流センターを中心に、地域の自治意識が高まり、地域における課題解決や、地域の誇り再生につながる魅力的なまちづくりが行われています。	地域づくり計画を作成した地域自治組織数	見直し	基本事業の目標値を達成したため
	地域づくり計画の内容を知っている市民の割合	継続	現計画では目標値の20%を達成しているが、更なる向上の必要があるため
	地域活動に参加している市職員員の割合	見直し	基本事業の成果指標が事務事業レベルであるため

(03) 市民活動の促進

認定NPO 法人への移行を含め、既存団体の活動を促進していきます。

ねらい	成果指標	指標の方向性	理由
日常的課題や社会的課題の解決に向け、市民が主体的で公益性のある活動を積極的にを行っています。	NPO法人数	継続	現計画での目標値を下回っており、今後、更なる向上を図る必要があるため
	ボランティア団体数	見直し	基本事業の成果指標が事務事業レベルであるため
	認定NPO法人数	継続	現計画での目標値を達成していますが、更なる向上を図る必要があるため

(04) 活動しやすい環境の整備

地域交流センターは、地域振興、社会教育、生涯学習といったまちづくり機能を中心に、行政窓口機能や防災拠点機能を有することから、今後、狭隘な施設や老朽化・未耐震の施設については、順次整備を進めていきます。

ねらい	成果指標	指標の方向性	理由
市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が整っています。	市民活動支援センターの利用者数	継続	現計画での目標値を下回っており、今後、更なる向上を図る必要があるため
	地域交流センターの整備率	見直し	地域づくり活動や生涯学習活動等が活発化することを目的として、地域の拠点であるセンター整備を進めている。 現在の指標は活動指標となっていることから、次期総合計画においては、地域交流センターでの活動の活発化を計るものさしとし、「地域交流センター利用者数」を新たな指標とする。

施策7-② 市民と行政の協働によるまちづくり

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H27)	目標値 (H29)	目標 達成度	これまでの主な取組	主な成果/目標を達成できない要因	積み残し課題
市民と行政の協働によるまちづくり	まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合	%	18.8	22.7	30.0	中	(協働推進課) ●協働のまちづくり条例の理念に基づき、具体的な取組みを示した「協働推進プラン」を策定し、「市民と行政による協働によるまちづくり」を推進してきました。 ●「山口市協働のまちづくり推進委員会」を開催し、協働によるまちづくりの検証、評価を実施し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進してきました。 ●市民の市政への参画を推進するため、パブリックコメントや車座トーク等を実施しました。	(協働推進課) ●まちづくりや市民参画の活動に参加している市民や、市政に市民の声が反映されていると思う人の割合は増えている等、市民と行政の協働によるまちづくりが徐々に浸透しています。	(協働推進課) ●市内全体で、市民と行政の協働によるまちづくりを推進してきましたが、市内における推進体制はまだ十分ではないことから、引き続き、市民や地域等のまちづくりへの思いやニーズを把握できるように、市内における推進体制の整備を図っていく必要があります。
	市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合	%	26.0	32.0	35.0	中			
1 市民との情報共有の推進	行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合	%	76.6	81.6	85.0	中	(広報広聴課) ●市報「やまぐち」を月2回(1日号・市の政策や取り組みを周知するための特集を中心、15日号・子育てや暮らし等に関する制度や行事などの各種情報を中心)発行して、自治会・町内会等の協力をいただいで市内各世帯へ配布しました。 ●テレビ・ラジオ広報番組、ウェブサイト等の様々な媒体を活用しながら、市政情報の積極的な発信に努めました。 ●市長定例記者会見や報道資料配布等に取り組み、マス・メディアで報道していただくパブリシティを推進しました。	(広報広聴課) ●まちづくりアンケートで、市政情報を市報「やまぐち」を通じて情報を得ている市民の割合が毎年8割程度と高い割合で推移しています。 ●市公式ウェブサイトのリニューアル、動画の掲載や、SNS(ソーシャル・ネットワーク・キング・サービス)との連携など、情報発信の多様な機能を効果的に活用した情報発信が可能となりました。 ●報道機関へ発表した市政情報については、市長記者会見で発表した情報を中心に、市政記者クラブ加盟社等でニュースや記事として取り上げられています。	(広報広聴課) ●市内や関係部局、各種団体等からの市報「やまぐち」への記事の掲載依頼が増加傾向にあり、既定のページ数では掲載ができない記事が増加しています。 ●リニューアルした市公式ウェブサイトで活用可能となった新たな機能を積極的に活用し、市民の皆様へ行政の情報を伝えていく必要があります。 ●報道機関が最も注目をする市長記者会見をさらに積極的に活用していく必要があります。
2 市民の声が届く広聴の推進	市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合	%	57.6	64.8	66.0	高	(広報広聴課) ●移動市長室を開催し、市民からの意見、要望、提案、その後の対応状況などの情報を整理票として集約し、市内での共有を図るとともに、総合支所や地域交流センターにも備え付けました。 ●市民の皆さんから、「市政等に係る意見や要望、提案」及び「各課の業務に関する質問」を受け付けるため、お問い合わせフォームを設置しました。 ●Webアンケートシステムを導入しました。	(広報広聴課) ●移動市長室を平成24年度から毎年21地区で開催しました。市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合は増加傾向にあります。しかしながら、参加者は、もともと市政や地域の課題に関心のある方が多く、目標を達成するためには、市政に関心がない(市政に対する意見を持っていない)市民に対して関心をもってもらえるような働きかけが必要と考えられます。 ●メールのお問い合わせフォームから、毎年約1,000件のご意見やお問い合わせを受け付け、担当部署において業務の改善に役立てました。 ●Webアンケートシステムを導入しましたが、アンケートの集計結果が統計上信頼できる数値でないため、広聴手段として有効的な活用が行われていません。	(広報広聴課) ●移動市長室の参加者は、自治会の役員等が多く高齢化の傾向にあります。現役世代や女性の参加促進を図り、幅広い年代層から意見を聴取するための手法を検討する必要があります。 ●市政に関心がないあるいは積極的に意見を発言しないサイレントマジョリティの意見を聞ける広聴機能のあり方を検討する必要があります。
	市民の意見を収集する媒体・手段数	件	10	11	12	中			
3 新たな公共領域を支えるしくみづくり	地域づくり支援センターの活用件数	件	-	126	200	中	(協働推進課) ●地域づくりを専門的な視点から支援するための中間支援組織である地域づくり支援センターを平成25年度に設置して、自治会活動や地域づくり活動に係る問い合わせ・相談に対応してきた。 (創生推進課) ●これまで、「ものづくりの未来人材育成事業(H27)」、「山口市のまちづくりデザイン調査研究」業務(H26)、「県立大学とのCOC事業(H25)」、「山口市国際化推進ビジョン策定委員会(H24)」、「大内文化まちづくり推進事業(H24)」など、50事業を実施し、産官学民の連携により、様々なまちづくりの主体のネットワーク化を図ってきました。	(協働推進課) ●センター設置翌年度に利用件数(相談等の件数)は減少し、横ばいの状態ですが、これらは交流センターとも連携しながら地域支援に対応してきたことにより、当初多かったような疑問や相談が解消されてきたことが要因と考えられます。 (創生推進課) ●産官学民の連携事業数は着実に増えていますが、目標の達成に向けて、今後さらに連携事業の展開を促進していく必要があります。金融機関やマスコミ等の地域の支え手の参画も呼び込むなど、多様なセクター間で、地域課題やまちづくりの目標をしっかりと共有し、連携事業を着実に実行に移行させていく仕組みづくりが必要です。	(協働推進課) ●中間支援組織として、地域づくりへの人材育成や新たな人材の発掘、NPO等の市民団体や民間企業との地域連携やコミュニティビジネスに関する支援等、今後、地域づくりへの多面的な支援をする上での体制が不十分であることから、引き続き、地域づくり支援センターの今後の体制整備を図る必要があります。 (創生推進課) ●本市の地方創生を推進するにあたり、産官学民が連携する取組みはますます重要なものとなってくると考えられます。地方創生に向けた取り組みの一環として、各セクター間の連携を促す機動的のあるプラットフォームづくりによって、人口減少対策、しごと創出、まちの価値向上などのテーマを明確化し、プロジェクトを結果に直結させていく必要があります。
	産・学・官・民の連携で有効的に事業が展開された事例数	事例	4	7	14	中			

施策のねらいとこれまでの評価

市民と行政が情報やまちづくりの目標を共有し、協働して社会的課題や地域課題を解決しています。

コミュニティの希薄化や地域経済の停滞など地域の活力が相対的に低下していくとともに、核家族をはじめ高齢者のみの世帯、単身世帯等が増加することに伴う個別、多様化する市民ニーズに対して、行政だけではなく、地域住民や様々なセクターが連携、協働した取組みが求められています。本市においては、協働によるまちづくりの理念が徐々に浸透してきていますが、実際にまちづくりに参画する人の割合は伸び悩んでいるところです。

市民と行政が、住民自治のベースになる地域課題やまちづくりの目標をしっかりと共有するとともに、行政が市民、地域、各団体のまちづくりへの思いやニーズを的確に把握し、官民連携による政策形成から実行に着実に移行できる仕組みを構築していく中で、広報活動と広聴活動が連動した取組みを効果的に展開していきます。

また、産、学、官、民といった様々なまちづくりの主体をつなげ、ネットワーク化するための機能や、人、資金、モノ、情報（知識、技術）など本市の有する魅力的な地域資源を、地域課題の解決に向けて、多くの市民、団体等が参画し、“共有”できるプラットフォーム機能の強化を図るなど、新たな公共空間の形成を図っていきます。

施策の成果指標

成果指標	指標の方向性	理由
まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合	継続	現計画での目標値を下回っており、今後、更なる向上を図る必要があるため
市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合	継続	現計画での目標値を下回っており、今後、更なる向上を図る必要があるため

施策を実現する基本事業の取組の方向性等

(01) 市民との情報共有化の推進

モバイル情報端末が市民生活に急速に普及する中、既存の広報媒体と情報技術を活用した広報媒体とを効果的に組み合わせ、それぞれの特徴を生かしながら、戦略的に広報活動に取り組んでいきます。

ねらい	成果指標	指標の方向性	理由
地域コミュニティが形成され、身近な課題の解決に向けた活動を積極的に行っています。	行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合	継続	目標値を達成していないため、引き続き成果指標とする。

(02) 市民の声が届く広聴の推進

行政面積が拡大することに伴う地域課題の増大や、個別の市民ニーズが多様化する中、移動市長室の開催をはじめ、地域からの要望・陳情や電子メールなどの多様な手段を活用した広聴機能の強化を図り、更には、官民連携による政策形成から政策実現へとつながる仕組みを構築していきます。

ねらい	成果指標	指標の方向性	理由
市民が行政に意見を伝える場が十分にあります。	市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合	継続	目標値を達成していないため、引き続き成果指標とする。
	市民の意見を収集する媒体・手段数	継続	目標値を達成していないため、引き続き成果指標とする。

(03) 新たな公共領域を支えるしくみづくり

産・学・官・民などの多様な担い手の協働による、新しい公共領域を支えるしくみづくりの構築に向けて、人材発掘や人材育成、コーディネート機能、更に、まちづくりの情報発信機能を有する地域活性化センター機能の強化を図ります。また、地域資源の「私有」から「共有」化の視点から、規制の緩和、強化を通じた魅力的な空間形成、寄付文化の醸成、更には、これまで十分に活用されていない地域資源の掘り起こしを行うなど、地域課題の解決に向けて多くの市民、団体が地域資源を活用できる共通基盤（プラットフォーム）の構築に向けた取組みを図っていきます。

ねらい	成果指標	指標の方向性	理由
様々なまちづくりの主体が連携し、地域課題の解決に向けて、新たな公共空間を形成しています。	地域づくり支援センターの活用件数	見直し	基本事業の成果指標が事務事業レベルであるため
	産・学・官・民の連携で有効的に事業が展開された事例数	継続	現計画での目標値を下回っており、今後、更なる向上を図る必要があるため 本市の地方創生の推進にあたり、産官学民が連携した取組みはますます重要なものとなってくと考えられるため

施策8-① 計画的、効果的な行政経営

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H27)	目標値 (H29)	目標達成度	これまでの主な取組	主な成果/目標を達成できない要因	積み残し課題
計画的、効果的な行政経営	経常収支比率	%	90.6	85.7	85.0	高	(財政課) ●財政運営健全化計画に基づき、人件費等の義務的経費や内部管理費の削減や収納率の向上対策等、歳出の削減や歳入確保に取り組みました。 (企画経営課) ●総合計画を進めていくにあたり「健康福祉分野」をはじめとする「8つの政策」と、それを実現するための具体的な方策として「34の施策」を掲げ、この「34の施策」に対して、61の成果指標を設定し、成果状況を数値で表すことで、総合計画に掲げる施策の進捗状況を客観的に把握、分析できるようにしてきました。	(財政課) ●経常収支比率は減速し、改善しています。 (企画経営課) ●平成27年度末時点で、目標を達成している施策数は、全34施策中6施策(17.6%)です。また、各施策に対して個別に設定している成果指標(61指標)で見ると、半数以上の33の指標で目標数値に対する達成度が70%を超え、そのうち、21の指標が目標を達成しています。今後も引き続き、各分野において目標達成に向けた取組みを進めていく必要があります。	(財政課) ●中期的な財政見通しとして、合併に伴う財政支援措置が平成32年度をもって終了するなど、厳しい財政運営が予想されることから、引き続き歳入・歳出両面からの財源確保に努め、将来への持続可能な財政基盤の確立を図る必要があります。 (企画経営課) ●次なる10年においても、引き続き、質の高い行政サービスの提供が図られるよう効率的で効果的な行政経営に取組む必要があります。そして、事業の成果状況等を図るための、よりふさわしい成果指標の設定について検討する必要があります。
	山口市総合計画において成果目標を達成した施策数	施策	0	6	33	低	(企画経営課) ●総合計画を進めていくにあたり、単に行政を管理・運営していくだけでなく、成果志向、市民志向といった民間の「経営」理念を取り入れ、計画-実行-評価のバランスの良い行政経営サイクルを回していくことで、限られた行政資源を最適に活用してきました。	(企画経営課) ●総合計画の達成に向け、目標がどの程度達成されたのかを測るものとして、「成果指標」を設定し、成果状況を数値化することで、市民の皆様に分かりやすく、まちづくりの進捗状況をお示しすることが可能となりました。	(企画経営課) ●次なる10年においても、引き続き、事業の決算状況や成果状況などをまとめた「主要な施策の成果報告書」をはじめ、まちづくりの方向性や進捗状況を市民の皆様に分かりやすく情報発信していく必要があります。 また、財政資源が限られていく中で、これまで以上に職員一人ひとりが成果を見極めながら事業の優先順位や手続を意識し、適切な資源配分を行っていく必要があるのではないかと考えます。
1 成果に基づく行政経営システムの確立	客観的な指標や成果等に基づき資源配分がされていると思う職員の割合	%	34.4	61.6	80.0	中	(企画経営課) ●総合計画を進めていくにあたり、単に行政を管理・運営していくだけでなく、成果志向、市民志向といった民間の「経営」理念を取り入れ、計画-実行-評価のバランスの良い行政経営サイクルを回していくことで、限られた行政資源を最適に活用してきました。	(企画経営課) ●総合計画の達成に向け、目標がどの程度達成されたのかを測るものとして、「成果指標」を設定し、成果状況を数値化することで、市民の皆様に分かりやすく、まちづくりの進捗状況をお示しすることが可能となりました。	(企画経営課) ●次なる10年においても、引き続き、事業の決算状況や成果状況などをまとめた「主要な施策の成果報告書」をはじめ、まちづくりの方向性や進捗状況を市民の皆様に分かりやすく情報発信していく必要があります。 また、財政資源が限られていく中で、これまで以上に職員一人ひとりが成果を見極めながら事業の優先順位や手続を意識し、適切な資源配分を行っていく必要があるのではないかと考えます。
	成果指標が妥当と思う職員の割合	%	44.7	62.3	80.0	中	(企画経営課) ●総合計画を進めていくにあたり、単に行政を管理・運営していくだけでなく、成果志向、市民志向といった民間の「経営」理念を取り入れ、計画-実行-評価のバランスの良い行政経営サイクルを回していくことで、限られた行政資源を最適に活用してきました。	(企画経営課) ●総合計画の達成に向け、目標がどの程度達成されたのかを測るものとして、「成果指標」を設定し、成果状況を数値化することで、市民の皆様に分かりやすく、まちづくりの進捗状況をお示しすることが可能となりました。	(企画経営課) ●次なる10年においても、引き続き、事業の決算状況や成果状況などをまとめた「主要な施策の成果報告書」をはじめ、まちづくりの方向性や進捗状況を市民の皆様に分かりやすく情報発信していく必要があります。 また、財政資源が限られていく中で、これまで以上に職員一人ひとりが成果を見極めながら事業の優先順位や手続を意識し、適切な資源配分を行っていく必要があるのではないかと考えます。
2 健全な財政運営の推進	実質公債費比率	%	17.9	5.7	12.7	高	(財政課) ●財政運営健全化計画に基づき、市債の繰上償還などに取り組むとともに、交付税措置のある有利な市債の活用により、実質的な将来負担の抑制に努めました。 (企画経営課) ●財政運営健全化計画に基づき、内部管理経費の削減や収納率の向上対策等、歳出の削減や歳入確保に取り組みました。	(財政課) ●実質公債費比率、将来負担比率はともに減速し、改善しています。 ●平成22年度から引き続き、平成27年度においても財源不足を補うための基金の取り崩しを行うことなく財政運営を行うことができました。	(財政課) ●大型の公共事業実施により、地方債発行額が増加しており、今後は指標値が上昇していくことが予想されるため、引き続き、市債の発行においては、交付税措置率の高い有利な地方債の活用を図るなど、実質公債費比率の抑制に努めていく必要があります。 ●次期財政運営健全化計画を次期総合計画をはじめ、次期の行政改革大綱や定員管理計画との整合を図りながら策定する必要があります。
	将来負担比率	%	86.5	36.1	86.5	高	(財政課) ●財政運営健全化計画に基づき、内部管理経費の削減や収納率の向上対策等、歳出の削減や歳入確保に取り組みました。	(財政課) ●実質公債費比率、将来負担比率はともに減速し、改善しています。 ●平成22年度から引き続き、平成27年度においても財源不足を補うための基金の取り崩しを行うことなく財政運営を行うことができました。	(財政課) ●大型の公共事業実施により、地方債発行額が増加しており、今後は指標値が上昇していくことが予想されるため、引き続き、市債の発行においては、交付税措置率の高い有利な地方債の活用を図るなど、実質公債費比率の抑制に努めていく必要があります。 ●次期財政運営健全化計画を次期総合計画をはじめ、次期の行政改革大綱や定員管理計画との整合を図りながら策定する必要があります。
	基金取崩額(決算額)(財源調整目的基金)	百万円	1,300	0	0	高	(財政課) ●財政運営健全化計画に基づき、内部管理経費の削減や収納率の向上対策等、歳出の削減や歳入確保に取り組みました。	(財政課) ●実質公債費比率、将来負担比率はともに減速し、改善しています。 ●平成22年度から引き続き、平成27年度においても財源不足を補うための基金の取り崩しを行うことなく財政運営を行うことができました。	(財政課) ●大型の公共事業実施により、地方債発行額が増加しており、今後は指標値が上昇していくことが予想されるため、引き続き、市債の発行においては、交付税措置率の高い有利な地方債の活用を図るなど、実質公債費比率の抑制に努めていく必要があります。 ●次期財政運営健全化計画を次期総合計画をはじめ、次期の行政改革大綱や定員管理計画との整合を図りながら策定する必要があります。
3 効率的・効果的な組織体制の充実	市職員の応接に満足している市民の割合	%	64.8	76.7	80.0	高	(職員課) ●接遇研修やマネジメント研修の実施、職場内研修等により、組織をあげて人材を育成し、職員の資質の向上に努めてきました。特に接遇研修については、新規採用職員を対象に前期・後期と2回以上実施し、その他の職員及び臨時・嘱託職員についても、それぞれに合ったメニューで研修を行うなど、力を入れてきたところです。また、職員が行うべき接遇のポイントをまとめた「窓口満足度向上ガイド」を活用し、市役所全体の接遇の向上を図ってきたところです。 ●合併に伴い、組織体制や事務事業、人事管理の見直しを行い、退職者に対する新規採用の抑制等により、職員数の削減を進めました。また、民間化の推進、多様な人材の活用などにより、事務の効率化を図りました。	(職員課) ●基準値と比較すると、満足いただいている割合は増えていますが、目標値の80%には満たない状況です。 ●後期目標値250人に対し、262人を削減しており、計画を上回るペースでの削減が進んでいます。	(職員課) ●目標値80%を達成するには、研修対象の見直しや、職員への意識付け等、さらなる工夫が必要と考えます。 今後とも、事務の効率化、組織をあげた人材育成などを引き続き行うとともに、次期定員管理計画や行政改革大綱に基づき、効率的な組織体制づくりを進める必要があります。さらに、現在の総合支所の機能向上に向けて地域課題の解決や地域振興につながる体制づくり等を検討する必要があります。
	職員の削減数	人	26	262	250	高	(職員課) ●接遇研修やマネジメント研修の実施、職場内研修等により、組織をあげて人材を育成し、職員の資質の向上に努めてきました。特に接遇研修については、新規採用職員を対象に前期・後期と2回以上実施し、その他の職員及び臨時・嘱託職員についても、それぞれに合ったメニューで研修を行うなど、力を入れてきたところです。また、職員が行うべき接遇のポイントをまとめた「窓口満足度向上ガイド」を活用し、市役所全体の接遇の向上を図ってきたところです。 ●合併に伴い、組織体制や事務事業、人事管理の見直しを行い、退職者に対する新規採用の抑制等により、職員数の削減を進めました。また、民間化の推進、多様な人材の活用などにより、事務の効率化を図りました。	(職員課) ●基準値と比較すると、満足いただいている割合は増えていますが、目標値の80%には満たない状況です。 ●後期目標値250人に対し、262人を削減しており、計画を上回るペースでの削減が進んでいます。	(職員課) ●目標値80%を達成するには、研修対象の見直しや、職員への意識付け等、さらなる工夫が必要と考えます。 今後とも、事務の効率化、組織をあげた人材育成などを引き続き行うとともに、次期定員管理計画や行政改革大綱に基づき、効率的な組織体制づくりを進める必要があります。さらに、現在の総合支所の機能向上に向けて地域課題の解決や地域振興につながる体制づくり等を検討する必要があります。
4 効率的・効果的な事務事業の推進	職員が、行政評価システムの考え方を理解し、行動する割合	%	45.15	52.02	100.0	低	(企画経営課) ●行政評価システムを活用して、事業の実施効果や、進捗状況に応じた事業立案が可能となるよう、全庁的な研修を通じた行政評価の考え方を職員に浸透させてきました。 (情報管理課) ・電子申請サービス、公共施設予約サービスにより行政サービスの向上を図るとともに、公開型GISを導入し、地域に啓発し、地図情報の有効活用を促進しました。 (情報管理課) ・法改正及び山口市独自の制度の改正等に対応するシステムの構築、改修並びに老朽システムの機器更新を行いました。	(企画経営課) ●行政評価システムを活用することで、前年度の事業実績や目標達成度に応じ、事業の組み換えや予算の重点的な配分など、一定程度は可能となりました。 (情報管理課) ・ICTの利便性はある程度理解されていると思いますが、PC等の通信機器を利用されない市民も多くいるものと考えます。 (情報管理課) ・職員のICTに対する意識が一般的になったことで、効率化に対する基準も高くなっているのではないかと考えます。	(企画経営課) ●行政評価システムに基づく行政経営といった民間経営の理念をもって事業のスクラップ&ビルドを展開してきましたが、徹底されていない分野もありました。次なる10年では、行政経営の考え方を深化させ、限られた行政資源の効果的な活用を図る必要があります。 (情報管理課) ・今後、市民に対してマイナンバーカードを利用したサービスの提供を促進し、行政サービスの向上を図る。マイナンバーカードの普及促進。 (情報管理課) ・マイナンバーの情報連携が始まり、事務の効率化が図れるとともに、マイナンバーカードを利用したシステムの構築等を検討することで、より極め細やかな行政サービスの提供が可能となります。マイナンバーの有効利用促進、マイナンバーカードICチップ活用促進。
	ITによって行政サービスが便利になったと思う市民割合	%	63.6	70.8	75.0	中	(企画経営課) ●行政評価システムを活用して、事業の実施効果や、進捗状況に応じた事業立案が可能となるよう、全庁的な研修を通じた行政評価の考え方を職員に浸透させてきました。 (情報管理課) ・電子申請サービス、公共施設予約サービスにより行政サービスの向上を図るとともに、公開型GISを導入し、地域に啓発し、地図情報の有効活用を促進しました。 (情報管理課) ・法改正及び山口市独自の制度の改正等に対応するシステムの構築、改修並びに老朽システムの機器更新を行いました。	(企画経営課) ●行政評価システムを活用することで、前年度の事業実績や目標達成度に応じ、事業の組み換えや予算の重点的な配分など、一定程度は可能となりました。 (情報管理課) ・ICTの利便性はある程度理解されていると思いますが、PC等の通信機器を利用されない市民も多くいるものと考えます。 (情報管理課) ・職員のICTに対する意識が一般的になったことで、効率化に対する基準も高くなっているのではないかと考えます。	(企画経営課) ●行政評価システムに基づく行政経営といった民間経営の理念をもって事業のスクラップ&ビルドを展開してきましたが、徹底されていない分野もありました。次なる10年では、行政経営の考え方を深化させ、限られた行政資源の効果的な活用を図る必要があります。 (情報管理課) ・今後、市民に対してマイナンバーカードを利用したサービスの提供を促進し、行政サービスの向上を図る。マイナンバーカードの普及促進。 (情報管理課) ・マイナンバーの情報連携が始まり、事務の効率化が図れるとともに、マイナンバーカードを利用したシステムの構築等を検討することで、より極め細やかな行政サービスの提供が可能となります。マイナンバーの有効利用促進、マイナンバーカードICチップ活用促進。
	行政情報化で効率化が図られたと思う職員割合	%	95.8	93.0	99.0	低	(企画経営課) ●行政評価システムを活用して、事業の実施効果や、進捗状況に応じた事業立案が可能となるよう、全庁的な研修を通じた行政評価の考え方を職員に浸透させてきました。 (情報管理課) ・電子申請サービス、公共施設予約サービスにより行政サービスの向上を図るとともに、公開型GISを導入し、地域に啓発し、地図情報の有効活用を促進しました。 (情報管理課) ・法改正及び山口市独自の制度の改正等に対応するシステムの構築、改修並びに老朽システムの機器更新を行いました。	(企画経営課) ●行政評価システムを活用することで、前年度の事業実績や目標達成度に応じ、事業の組み換えや予算の重点的な配分など、一定程度は可能となりました。 (情報管理課) ・ICTの利便性はある程度理解されていると思いますが、PC等の通信機器を利用されない市民も多くいるものと考えます。 (情報管理課) ・職員のICTに対する意識が一般的になったことで、効率化に対する基準も高くなっているのではないかと考えます。	(企画経営課) ●行政評価システムに基づく行政経営といった民間経営の理念をもって事業のスクラップ&ビルドを展開してきましたが、徹底されていない分野もありました。次なる10年では、行政経営の考え方を深化させ、限られた行政資源の効果的な活用を図る必要があります。 (情報管理課) ・今後、市民に対してマイナンバーカードを利用したサービスの提供を促進し、行政サービスの向上を図る。マイナンバーカードの普及促進。 (情報管理課) ・マイナンバーの情報連携が始まり、事務の効率化が図れるとともに、マイナンバーカードを利用したシステムの構築等を検討することで、より極め細やかな行政サービスの提供が可能となります。マイナンバーの有効利用促進、マイナンバーカードICチップ活用促進。
5 市有財産の有効活用	財産貸付収入額	千円	34,088	32,133	50,000	中	(管財課) ●公有財産の調査 ●未利用財産の処分・貸付 ●不具合やトラブルを未然に防ぐため、日常的な見回り点検の実施や定期的なメンテナンスを行うなど、安心安全な施設管理に努めました。	(管財課) ●財政運営健全化計画に基づき、新たな自主財源の確保の取り組みとして、市有財産の有効活用を図ることとしており、特に売払いに力を入れ、計画的に進めてきており売払い目標額の3億円を達成しました。 ●施設の老朽化が進んでいく中で、不具合トラブル件数は240件と目標値を大きくクリアしています。	(管財課) ●売却に伴い、境界の確定や埋設物調査、また法定外道水路の取扱い等の課題を有している市有地については、問題解決のため調査及び隣接者・関係部署との交渉・調整を随時行っていく。 また、公共施設管理計画や立地適正化計画の考え方を踏まえ、維持管理の見直しや公共空間のリノベーション等、効果・効率的な運用を検討していく必要があるのではないかと考えます。
	市保有財産の売却額(5年間の累積:H25~H29)	千円	48,487	604,556	300,000	高	(管財課) ●公有財産の調査 ●未利用財産の処分・貸付 ●不具合やトラブルを未然に防ぐため、日常的な見回り点検の実施や定期的なメンテナンスを行うなど、安心安全な施設管理に努めました。	(管財課) ●財政運営健全化計画に基づき、新たな自主財源の確保の取り組みとして、市有財産の有効活用を図ることとしており、特に売払いに力を入れ、計画的に進めてきており売払い目標額の3億円を達成しました。 ●施設の老朽化が進んでいく中で、不具合トラブル件数は240件と目標値を大きくクリアしています。	(管財課) ●売却に伴い、境界の確定や埋設物調査、また法定外道水路の取扱い等の課題を有している市有地については、問題解決のため調査及び隣接者・関係部署との交渉・調整を随時行っていく。 また、公共施設管理計画や立地適正化計画の考え方を踏まえ、維持管理の見直しや公共空間のリノベーション等、効果・効率的な運用を検討していく必要があるのではないかと考えます。
	庁舎・施設の維持管理・不具合トラブル件数	件	158	240	300	高	(管財課) ●公有財産の調査 ●未利用財産の処分・貸付 ●不具合やトラブルを未然に防ぐため、日常的な見回り点検の実施や定期的なメンテナンスを行うなど、安心安全な施設管理に努めました。	(管財課) ●財政運営健全化計画に基づき、新たな自主財源の確保の取り組みとして、市有財産の有効活用を図ることとしており、特に売払いに力を入れ、計画的に進めてきており売払い目標額の3億円を達成しました。 ●施設の老朽化が進んでいく中で、不具合トラブル件数は240件と目標値を大きくクリアしています。	(管財課) ●売却に伴い、境界の確定や埋設物調査、また法定外道水路の取扱い等の課題を有している市有地については、問題解決のため調査及び隣接者・関係部署との交渉・調整を随時行っていく。 また、公共施設管理計画や立地適正化計画の考え方を踏まえ、維持管理の見直しや公共空間のリノベーション等、効果・効率的な運用を検討していく必要があるのではないかと考えます。
6 広域行政の推進	広域連携で有効的に行っている事業数	事業	5	5	8	低	(企画経営課) ●成果指標である法制度上の広域連携(山口市町総合事務組合災害基金事務など6事業)は、構成自体と連携し、適切に事業を行ってきました。 ●県中部エリアにおける人口60万人から70万人の広域・経済交流圏において、高次の都市機能(救急医療、大学、博物館、美術館、百貨店、働く場等)が集積され、多様な経済活動などにより、新たな価値を創造する求心力をもった都市「広域県央中核都市づくり」を進めてきました。 ●また、H28年度は、国の「連携中核都市圏」の形成に向けた取組みを進めました。一定の人口規模と中核性を備える中心都市が、周辺自治体と連携し、コンパクト化とネットワーク化により、「経済成長の牽引」、「高次都市機能の集積・強化」、「生活関連機能サービスの向上」を行うことで、人口減少時代にあっても、圏域内において、一定の人口規模を有し、活力ある社会経済を維持するための圏域形成を進めます。	(企画経営課) ●これまで、観光関連分野を中心とした周辺自治体との連携を図ってきましたが、新たな連携による事業数は目標数値に達しませんでした。 今後は、「連携中核都市圏」の枠組みにより、圏域内における幅広い分野での連携拡大、強化を図ってまいります。 ●県中部エリアを中心とする「連携中核都市圏の形成」に向け、本市と宇部市が連携中核都市として宣言を行いました。今後は、萩市、防府市、美祢市、山陽小野田市、島根県津和野町など7市町による具体的な連携を検討していきます。 ※連携中核都市・・・圏域の中心都市で、3要件を満たす。①政令指定都市又は中核市②昼間人口概ね1以上(昼間人口>夜間人口)③三大都市圏以外【山口市は、中核市ではないものの、連携中核都市圏構想推進要綱の改正により、宇部市との二市型による連携中核都市として要件を満たすことになりました。】	(企画経営課) ●平成27年国勢調査における本市の人口は、前回調査時(平成22年)と比較して、794人増加の19万7422人でした。しかしながら、広域県央中核都市づくりの成果指標のひとつである「交流人口」においては、目標数値の500万人に対し、平成27年度実績では467万人でした。 次なる10年においても、「交流人口」は、まちづくりの大きな指標となることから、「連携中核都市」による圏域内の連携をはじめ、本市の交流人口増加に向けた取組みを進めていく必要があります。

施策のねらいとこれまでの評価

行政資源が的確に配分、活用され、行政経営が計画的かつ健全に行われています。

これまで、市民ニーズに即した質の高い行政サービスの提供が図られるよう、財源確保の取組みをはじめ、行政評価に基づく施策展開や行政資源の配分、また、機能的な組織体制の整備など、効率的で効果的な行政経営の仕組みづくりとその着実な推進を図ってきたところです。

こうした中で、今後、地方分権や少子高齢化の進展、また、市町合併後の財政支援措置の段階的な縮減等を踏まえ、多様な市民ニーズや新たな行政課題にも対応できる持続可能な自治体経営を進めていくために、PDSサイクルに基づく行政経営システムの精度や機能を更に高めていくとともに、健全性の高い財政基盤の確立、職員の定員適正化や資質向上、更には、公共施設の適正なマネジメントを図っていくなど、行政改革をより一層推進していきます。

また、都市としての経営力を高めていくために、県央部の周辺自治体との地域資源の相互活用など広域的な連携関係の強化に向けた検討・協議や民間部門との連携強化を意識した取組み等を進めていきます。

施策の成果指標

成果指標	指標の方向性	理由
経常収支比率	見直し	基本指標(02)の指標を含め、総合的に検討するため
山口市総合計画において成果目標を達成した施策数	見直し	基本事業の見直しを含め、よりふさわしい指標の設定について検討する必要があるため。

施策を実現する基本事業の取組の方向性等

(01) 成果に基づく行政経営システムの確立

職員の意識改革等を通じて行政経営システムの機能をより一層高めていくとともに、まちづくりの方向性や進捗状況等について積極的な情報発信により市民との共有化を図っていきます。

ねらい	成果指標	指標の方向性	理由
客観的な指標等によって成果が測られ、成果に基づき的確な経営判断が行われています。	客観的な指標や成果等に基づき資源配分がされていると思う職員の割合	見直し	基本事業の見直しを含め、よりふさわしい指標の設定について検討する必要があるため。
	成果指標が妥当と思う職員の割合	見直し	基本事業の見直しを含め、よりふさわしい指標の設定について検討する必要があるため。

(02) 健全な財政運営の推進

将来の財政運営の健全性の確保に向け、基金積立の増額を見込むとともに、市債の償還期間を圧縮することで、利子負担額の軽減を図っていきます。

ねらい	成果指標	指標の方向性	理由
健全な財政運営が行われています。	実質公債費比率	継続	健全化判断比率とされているため
	将来負担比率	継続	健全化判断比率とされているため
	基金取崩額(決算額)(財源調整目的基金)	見直し	次期財政運営健全化計画を策定する中で検討するため。

(03) 効率的・効果的な組織体制の充実

山口市定員管理計画に基づいて職員定数の縮減に努めるとともに、質の高い人材を育成していくなど、少数精鋭の組織体制づくりを進めていきます。

ねらい	成果指標	指標の方向性	理由
職員や組織のパフォーマンス(効率性、迅速性、能力発揮度)が高まっています	市職員の応接に満足している市民の割合	継続	目標値の80%に達していないため継続。
	職員の削減数	見直し	職員の削減数はすでに目標値に達しているところである。平成30年度からの次期定員管理計画においては、人件費総額の抑制などの目標も掲げることを検討する。

(04) 効率的・効果的な事務事業の推進

行政評価の取組みの周知徹底等を通じてより一層効率的、効果的に事業を推進していくとともに、ICTの活用により住民サービスの向上や行政内部業務の効率化を進めていきます。

ねらい	成果指標	指標の方向性	理由
事務事業が効率的・効果的に推進されています。	職員が、行政評価システムの考え方を理解し、行動する割合	見直し	行政評価システムの変更も含め、よりふさわしい指標の設定を検討して予定。
	ITによって行政サービスが便利になったと思う市民割合	継続	現計画では基準値からは向上しているが、近年横ばい状態であり、目標値には達していない。今後、マイナンバーの利用が進むことにより、さらに行政サービスの向上を図る必要があるため。
	行政情報化で効率化が図られたと思う職員割合	継続	現計画では横ばい状態であり、目標値に達していない。今後、マイナンバーを活用した行政サービスの効率化を図る必要があるため。

(05) 市有財産の有効活用

庁舎等の施設の適正な維持管理に取り組む中で長寿命化を図っていきます。

ねらい	成果指標	指標の方向性	理由
市有財産が有効に活用され、施設の維持管理・改修が計画的に行われています。	財産貸付収入額	継続	市有財産の有効活用は引き続き行っていく必要があるため。
	市保有財産の売却額(5年間の累積:H25~H29)	継続	市有財産の有効活用は引き続き行っていく必要があるため。
	庁舎・施設の維持管理・不具合トラブル件数	継続	現計画では目標値を達成しているが、継続して取り組む必要があるため。

(06) 広域行政の推進

分散型の都市構造を持つ本県の特徴を踏まえ、県央部の周辺自治体との地域資源の相互活用や共通課題の解決など、幅広い分野において広域的な連携関係が強化されるよう検討、協議を進めていきます。

ねらい	成果指標	指標の方向性	理由
広域的な行政や合併で効率化されます。	広域連携で有効に行っている事業数	見直し	新たな連携の枠組みが進められる中において、よりふさわしい指標の設定を検討する必要があるため。

施策8-② 公正、確実な事務と市民サービスの向上

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H27)	目標値 (H29)	目標達成度	これまでの主な取組	主な成果/目標を達成できない要因	積み残し課題
公正、確実な事務と市民サービスの向上	公平・確実な事務が処理されず、市民に迷惑をかけた件数	件	15	5	0	中	(政策管理室) ● 各業務において、事務処理ミスや不公平な取扱いがないよう事務執行しました。 ● 平時より、個人情報の取扱いに注意を払うとともに、情報セキュリティ研修や情報セキュリティ自主点検を実施しました。 ● 市Webページ(ホームページ)に、多言語対応や音声読み上げ機能など充実させ、アクセシビリティに配慮したものにリニューアルを行いました。	(政策管理室) ● 同姓同名者への文書発送ミスや申請書類の不適切処理が毎年数件発生しており、基本的な事項でありながら、目標を達成できていません。 ● 平成27年度の個人情報漏洩件数は、ゼロ件で目標達成していますが、過去には、委託業者の管理不行き届きによる個人情報の漏洩が発生しました。職員以外が情報漏えいの原因となる場合もあります。 ● 目標値に、年々に成果が近づいています。スマートフォンの普及により、市Webページから、より手軽かつ迅速に情報収集できるようになったことが、実績向上につながった要因の1つと考えます。	(政策管理室) ● 事務執行について、これまで以上に細心の注意を図るとともに、複数人により処理チェックを行うなど、事務処理ミスを回避するため可能な体制強化に努める必要があります。
	個人情報漏えい事件数	件	0	0	0	高			
	山口市の情報公開が進み、透明性が高いと思う市民の割合	%	65.9	73.1	75.0	高			
1 契約・監理事務	工事成績評定が異常に低かった件数(60点以下)	件	4	1	0	高	(契約監理課) ● 工事成績評定の厳正かつ確実な実施により、請負業者の適正な選定と指導育成を図りました。 ● 建設工事の競争入札において低入札価格制度や最低制限価格制度を適切に活用することにより、適正な金額での契約の締結と工事の品質の確保を図りました。 ● これまで指名競争入札を中心に行われてきた入札を見直し、条件付一般競争入札への転換を図ることで、入札・契約の透明性の確保と公正な競争を促進しました。	(契約監理課) ● 工事成績評定が異常に低い60点以下の工事は、平成26年度を除き、低い値で推移しています。 ● 公共工事の落札率については、競争入札では低入札価格調査制度や最低制限価格制度の適用により、最低制限価格等の制限の範囲で落札率が低くなる傾向にありますが、随意契約では落札率が高いため、目標値に達成していない状況です。 ● 条件付一般競争入札の対象を段階的に拡大し、平成27年度では競争入札全体の92.3%を達成しました。	(契約監理課) ● 入札・契約に係る透明性、競争性、公平性の一層の確保を図るため、業界団体からも要望がある電子入札の導入について、関係機関との協議・調整を更に進める必要があります。 ● 適正な施工と工事の品質の確保を図るため、計画的な発注、適切な工期の設定、適切な設計変更の実施等について、一層の推進を図る必要があります。
	公共工事の落札率	%	92.3	92.4	90.0	低			
	一般競争入札の実施率	%	0.0	92.3	70.0	高			
2 課税・徴収事務	課税誤りがあると認定された件数	件	1	0	0	高	(総務課) ● 固定資産税の審査申出に対して審査を行う、固定資産評価審査委員会に係る事務を実施しました。	(総務課) ● 当該が所管する成果指標ベースで見れば、適正な賦課という本基本事業の目標への達成度は高いと捉えることができるが、当該の直接的な役割は課税誤りの有無を適正に審査することであり、その審査の結果が規範となって課税府の適正な賦課につながっているものと捉えています。	(総務課) ● 改正行政不服審査法の施行により、行政不服申立制度において、審査請求への一元化、審判員による審理手続の導入等の改正がなされたことから、この新制度下においても適切に対応していく必要があります。
	市税の徴収率(現年課税分+滞納繰越分)	%	88.75	94.30	95.00	高	(収納課) ● 民間事業者のノウハウを活用した「市税等コールセンター」を設置し、初期滞納者に対する自主納付の呼びかけを行うことで、高額滞納者の発生抑止を図りました。 ● 個人住民税等徴収にかかる県職員2名が、併任職員として週2回派遣されている。県職員から直接、滞納整理のノウハウと指導助言を得ることで収納率向上につなげてきました。 ● 徴収業務に精通した国税局の退職者を徴収指導員(アドバイザー)として雇用することにより、徴収困難事案などに関する具体的な助言指導などを受けられることで、徴収率向上を図ってきました。 ● コンビニエンスストア収納の実施により、被保険者の納付の利便性が高まっており、現年収納率の向上につなげてきました。	(収納課) ● 市税全体(現年課税分+滞納繰越分)の徴収率については、平成27年度94.30%と、若干、目標値に達していません。 ● 市税の現年度徴収率については、平成26年度98.72%、平成27年度98.87%と、目標値を達成しています。	(収納課) ● 今後、新たな収納方法として、ペイジー及びクレジットカード収納の導入を行い、納付の利便性を図ることにより、収納率の向上につなげていきます。
	市税の徴収率(現年課税分:当該年度課税したものを対象)	%	97.25	98.87	98.70	高	● 滞納者については、早期に財産調査を行い、預貯金、給与、生命保険解約返戻金、国税還付金等の差押えを積極的に行っている。また、調査の結果、基準より収入が少ないなど、真に納付が困難な滞納者については、滞納処分執行を停止し適正な欠損処理を行ってきました。 ● 搜索、インターネット公売やタイヤロックによる自動車の差押えなど実施し、滞納額の減少、及び収納率の向上に努めました。 ● 口座振替率の向上は、収納率の向上に繋がるものであるため、口座振替未利用者に対する啓発、資格取得時における窓口での呼びかけや、コールセンターからの呼びかけなどにより口座振替の勧奨を行いました。		
3 会計処理事務	会計処理トラブル件数	件	0	0	0	高	(会計課) ● 新人職員等に対する適切な指導・研修の実施、会計事務取扱留意事項等の処理マニュアルの蓄積、提出期限カレンダーの作成、会計職員の研修参加による一層の知識向上等により、正確な事務処理が行われるよう努めました。	(会計課) ● 会計処理トラブルはありませんでした。	(会計課) ● 今後も処理マニュアルの蓄積等により、正確で効率的な事務処理に努めます。
4 議会事務	議会に関する事務処理ミス・トラブル件数	件	0	0	0	高	(市議会事務局) ● 「政務活動費事務」により、会派が行う調査研究等の活動の増進を図りました。 ● 「議会運営業務」により、議会運営が適正かつ円滑に行われるよう、事務処理を行いました。 ● 「議長会事務」により、全国市議会議長会と連携し、必要な制度改正等に係る要望活動を行いました。 ● 「議会広報業務」により、市議会広報紙の発行、ホームページの更新等、市民への議会情報の発信を行いました。	(市議会事務局) ● 政務活動(調査等)の実績項目数は増えてきています。 ● 議会運営に大きな影響のある事務処理ミス・トラブルは、ほとんど発生していません。 ● 全国市議会議長会との連携により、毎年、国や関係機関に対して必要な要望が行っており、要望事項の実現に向け活動できています。 ● 議会広報紙の発行、ホームページの更新等により、市民への情報発信に努めているが、市議会広報紙を読んでいる市民割合は横ばいで、ホームページのアクセス件数はやや下降している状況です。	(市議会事務局) ● 政務活動費に関しては、不適切な使途について全国的な問題となっており、事務局の助言等による適正な執行と、積極的な情報公開による使途等の透明性の確保が要求されています。 ● 議会運営において、事務局職員の専門知識の習得は必須であり、職員研修の更なる充実が必要です。 ● 会議録作成においては、作業の迅速化及び省力化のため、音声認識システム等、新しいツールの研究が必要です。 ● 市議会広報紙及びホームページに関しては、更に読んでもらえ、または、アクセスしてもらえよう、掲載内容や構成を検討する余地があります。
	議会だよりを読んでいる市民割合	%	70.2	64.6	80.0	低			
5 選挙事務	選挙に関する事務処理ミス・トラブル件数	件	0	0	0	高	(選挙管理委員会事務局) ● 選挙に関する事務処理については、トラブルを踏まえ改善を図るなど、継続的に取り組みました。 ● 18歳選挙権の実施に伴い、若年層の投票率向上を図るため、市内高校で出前授業を実施しました。 ● インターシップとして受け入れた大学生による、自主的な選挙啓発を実施しました。	(選挙管理委員会事務局) ● 選挙に関する事務処理については、適正な執行、管理が行われたことでミス・トラブルはありませんでした。 ● 各選挙の投票率については、投票率は、その選挙を取り巻く環境によって大きく変わることから、基準値および目標値の設定が困難であり、結果として実績値との乖離が生じています。	(選挙管理委員会事務局) ● 引き続き、投票率向上に向けた啓発活動を地道に実施していくほか、投票環境の充実にも努める必要があります。
	この1年間に行われた各選挙の投票率(県議会)	%	52.33	42.96	55.33	低			
6 監査事務	監査による改善率	%	-	-	100.0	高	(監査委員事務局) ● 毎年策定する監査基本方針及び定期監査実施計画に基づいた監査を実施しており、本指標について、これまで、重大な指摘事項はありませんでした。	(監査委員事務局) ● 定期的な監査の実施により、指導及び内部統制に向けた助言を行い、行政運営の、適法性、効率性及び妥当性が保障されました。	(監査委員事務局) ● 今後も引き続き、各種の監査、審査等を実施することにより、行政運営の適法性、妥当性、効率性の保障に努めていきます。
	法令違反件数	件	0	0	0	高			
7 個人情報の管理と保護、発行事務	個人情報漏えいにつながる山口市WANへの不正侵入件数	件	0	0	0	高	(市民課) ● 個人情報の保護に配慮しながら、職員によるチェック体制の見直しや事務処理マニュアルの改善により、確実な事務処理の徹底を図りました。	(市民課) ● 具体的な成果を示すことはできませんが、施策のねらいとその評価に寄与していると思われる。	(市民課) ● システム管理や操作、発行事務のミスをなくすため、引き続き、チェック体制の徹底を図る必要があります。
	住民票・戸籍発行でのトラブル・ミス件数	件	0	0	0	高			
8 文書管理事務	文書管理上のトラブル件数	件	0	0	0	高	(総務課) ● 文書事務、公印管理に関する庁内への定期的な通知の発出、随時の指導、助言等の行いました。 ● 永年保存文書等の保存スペースの確保として、平成24年に別館庁舎(教育委員会)内に公文書庫を整備しました。	(総務課) ● 「成果指標ベースで見ても目標達成度は高く、また、行政文書の正確な受理・整理・保存・保管という本基本事業のねらいは、庁内全体において、継続的におおむね達成されている状況にあると捉えています。	(総務課) ● 「行政文書等の適正な管理、歴史公文書等の適切な保存及び利用促進等」をねらいとする公文書管理法が地方自治体に対しても努力義務を課していることを踏まえ、歴史的な文書の該当性に関する統一基準の作成など管理体制のルールづくりを関係所属との連携により進めていく必要があります。
9 情報公開事務	情報コーナーへの設置資料数	件	164	158	250	低	(広報広聴課) ● 市政に関する情報を情報コーナーへ設置・管理することで、市民との情報の共有化を進めました。 ● 市政情報の内容の鮮度を保つため、平成25年7月1日に「市政情報コーナー」の管理に関する事務取扱要領を策定しました。	(広報広聴課) ● 「市政情報コーナー」の管理に関する事務取扱要領により、設置期間を過ぎている情報は撤去する等、資料の整理を行ったため、平成25年度、平成26年度は設置資料数が減少しました。平成27年度は、新規事業実施等に伴う資料追加を関係課へ依頼することにより、設置資料数は増加しました。	(広報広聴課) ● 引き続き公開可能なものについて、関係課へ資料提供を呼びかけることにより、設置資料数を増加させることが必要です。

施策のねらいとこれまでの評価

市民サービスが公平、確実に処理されるとともに、事務執行上、市民の個人情報保護が確保されます。 契約監理、課税、収納や住民票、戸籍に関する事務をはじめ、本施策については法令に基づく基礎的、内部的な業務、また、市民にとっても身近に関わりの深い業務が大半を占めており、これまで適正、確実な事務の執行に努めてきたところです。 こうした中で、市民からの信頼や行政サービスへの満足度を更に高めていくために、これまで以上に透明性や公平性を保ちながら、迅速、正確、丁寧な取組みを進めていきます。 中でも、税負担の公平性の確保や納税秩序維持の観点から、市税の適正な賦課、そして、徴収率向上対策に継続的に取り組み、滞納繰越額の縮減を図るなど、自主財源の確保に努めていきます。また、入札契約制度等については、透明性、競争性、公平性の一層の確保を図っていく中で、地域経済の活性化を考慮した取組みを進めていきます。

施策の成果指標

成果指標	指標の方向性	理由
公平・確実な事務が処理されず、市民に迷惑をかけた件数	継続	成果状況を図る「ものさし」の一つとして妥当であるため。
個人情報漏えい事件数	継続	成果状況を図る「ものさし」の一つとして妥当であるため。
山口市の情報公開が進み、透明性が高いと思う市民の割合	継続	行政の透明性を図る「ものさし」の一つとして妥当であるため。

施策を実現する基本事業の取組の方向性等
 (01) 契約・監理事務

条件付一般競争入札の拡大をはじめ入札契約に係る透明性、競争性、公平性の一層の確保、また、適正な施工と工事品質の確保が図られるよう取組みを進めていくとともに、価格はもとより工事品質等も重視する総合評価入札方式の適正な活用を図っていきます。

ねらい	成果指標	指標の方向性	理由
公共工事等の公正な入札と監理が行われています。	工事成績評価が異常に低かった件数(60点以下)	継続	粗雑工事0件を目標値として、引き続き取り組む必要があるため。
	公共工事の落札率	廃止	「目標達成度が低い」＝「公正な入札が行われていない」と判断できないため。
	一般競争入札の実施率	見直し	設計金額が130万円を超える工事について条件付一般競争入札を実施することが定着してきたため。

(02) 課税・徴収事務
 自主財源の安定確保を図るために、市税の適正な賦課業務を進めていくとともに、徴収率の向上に向けて継続的に取り組んでいきます。

ねらい	成果指標	指標の方向性	理由
適正な賦課が行われ、市税等が納期限内に納付されています。	課税誤りがあると認定された件数	継続	成果状況を図る「ものさし」の一つとして妥当であるため。
	市税の徴収率(現年課税分+滞納繰越分)	継続	現計画の目標値に若干達しておらず、更なる収納率の向上を図っていく必要があるため。
	市税の徴収率(現年課税分:当該年度課税したものを対象)	継続	現計画の目標値を達成しているが、収納率の向上は主要命題であるため。

(03) 会計処理事務

ねらい	成果指標	指標の方向性	理由
正確で迅速な会計処理が行われています。	会計処理トラブル件数	継続	引き続き、会計処理トラブルがないよう正確で迅速な事務処理を行う必要があるため。

(04) 議会事務
 適正かつ円滑な議会運営が行われるように議会事務等を進めていきます。

ねらい	成果指標	指標の方向性	理由
的確に議会事務が行われ、市民に議会の情報が正確に伝わっています。	議会に関する事務処理ミス・トラブル件数	継続	適正かつ円滑な議会運営の指標として必要であるため。
	議会だよりを読んでいる市民割合	見直し	基本事業の成果指標が事務事業レベルであるため。「市議会の活動や運営に関心がある市民割合」を指標として検討する。

(05) 選挙事務
 継続的な啓発活動を通じて若年層をはじめとして投票率の向上を図っていきます。

ねらい	成果指標	指標の方向性	理由
正確な選挙事務が行われ、市民の投票に対する意識が向上しています。	選挙に関する事務処理ミス・トラブル件数	継続	正確な選挙事務が投票意識の向上に寄与すると考えるため。
	この1年間に行われた各選挙の投票率(市長)	廃止	隔年で成果指標を取ることができないため。また、無投票の場合は、指標にならず、投票率は、その選挙を取り巻く環境によって増減する側面があり、基準値、目標値の設定および実績値との比較が困難であるため。

(06) 監査事務

ねらい	成果指標	指標の方向性	理由
適正な監査を行い、法令違反をなくし、改善が進んでいます。	監査による改善率	廃止	より現実的な成果指標に見直しを行うため廃止するもの。
	法令違反件数	見直し	より現実的な指標として、「監査における重大な指摘事項件数」への見直しを検討しているため。

(07) 個人情報の管理と保護、発行事務
 個人情報保護制度等を適正に運用していくとともに、情報セキュリティ対策を継続的に講じていきます。

ねらい	成果指標	指標の方向性	理由
個人情報が適正に管理・保護され、正確に発行されています。	個人情報漏えいにつながる山口市WANへの不正侵入件数	継続	基本事業の成果指標は、山口市WANへの不正侵入件数0件を継続することを目標としているため。
	住民票・戸籍発行でのトラブル・ミス件数	継続	目標は達成しているが、基礎的な事務事業であり、継続していくことが重要であるため。

(08) 文書管理事務
 行政事務の基礎となる適正文書管理を進めるとともに、職員の法制執務能力を高めていきます。

ねらい	成果指標	指標の方向性	理由
行政文書が正確に受理・整理され、保存・管理されています。	文書管理上のトラブル件数	見直し	現在の指標の実績値は、文書管理システムのシステム上のトラブル件数を集計しているが、このような技術面のトラブル状況は本基本事業の成果を測る指標としてはなじまないため。

(09) 情報公開事務
 情報公開請求や個人情報開示請求への迅速、適正な対応を図るとともに、市政情報コーナー等を通じた行政情報の積極的な公開を行っています。

ねらい	成果指標	指標の方向性	理由
情報の公開がスムーズに行われています。	情報コーナーへの設置資料数	継続	目標値を達成しておらず、引き続き成果指標とするため。